2026年11月13日

各　位

会　社　名　四国化成ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長　　渡　邊　充　範
（コード番号:4099 東証プライム）
問 合 せ 先　取締役 企画管理担当 安 藤 慶 明
（TEL. 0877 - 22 - 4111）

(訂正)「2026年12月期2Q決算補足説明資料」の一部訂正について

当社は、2026年8月12日に発表しました「2026年12月期2Q決算補足説明資料」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正する開示資料

2026年8月12日公表：2026年12月期2Q決算補足説明資料 7ページ、8ページ

2. 訂正の理由

「2026年12月期2Q決算補足説明資料」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、訂正いたします。

3. 訂正の内容

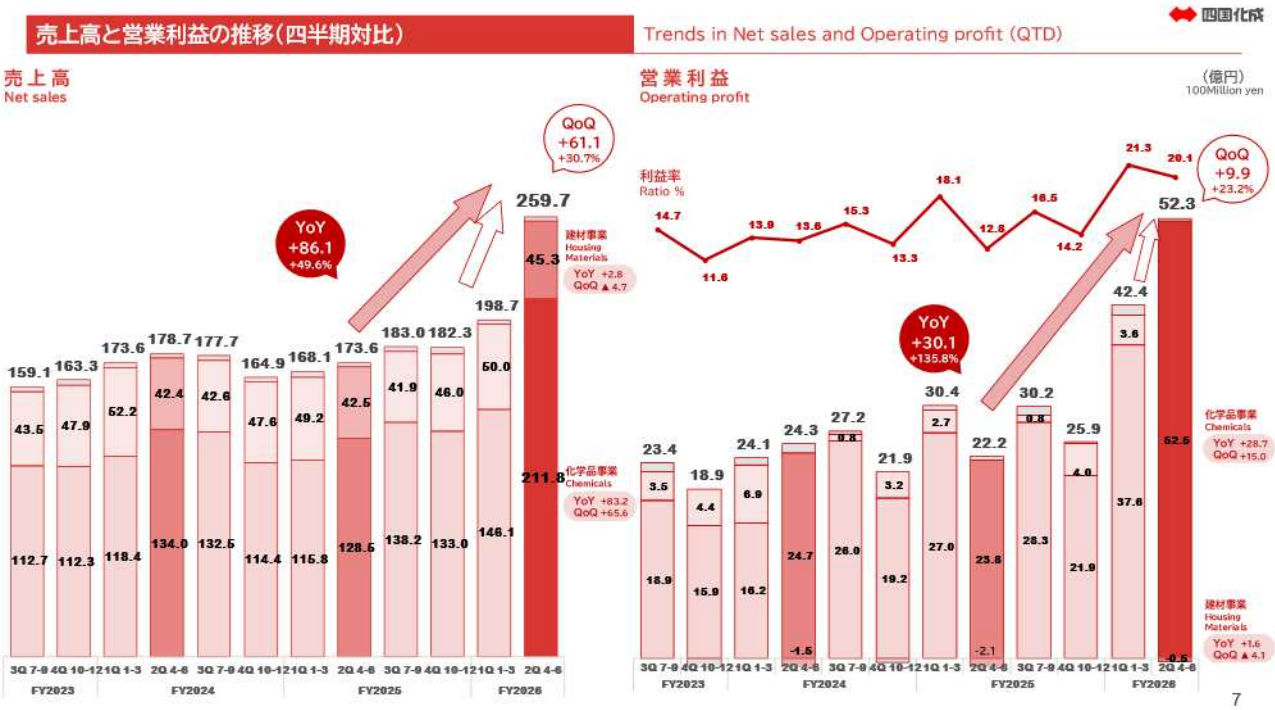
別紙をご参照ください。訂正箇所は下線で示しております。

以　上

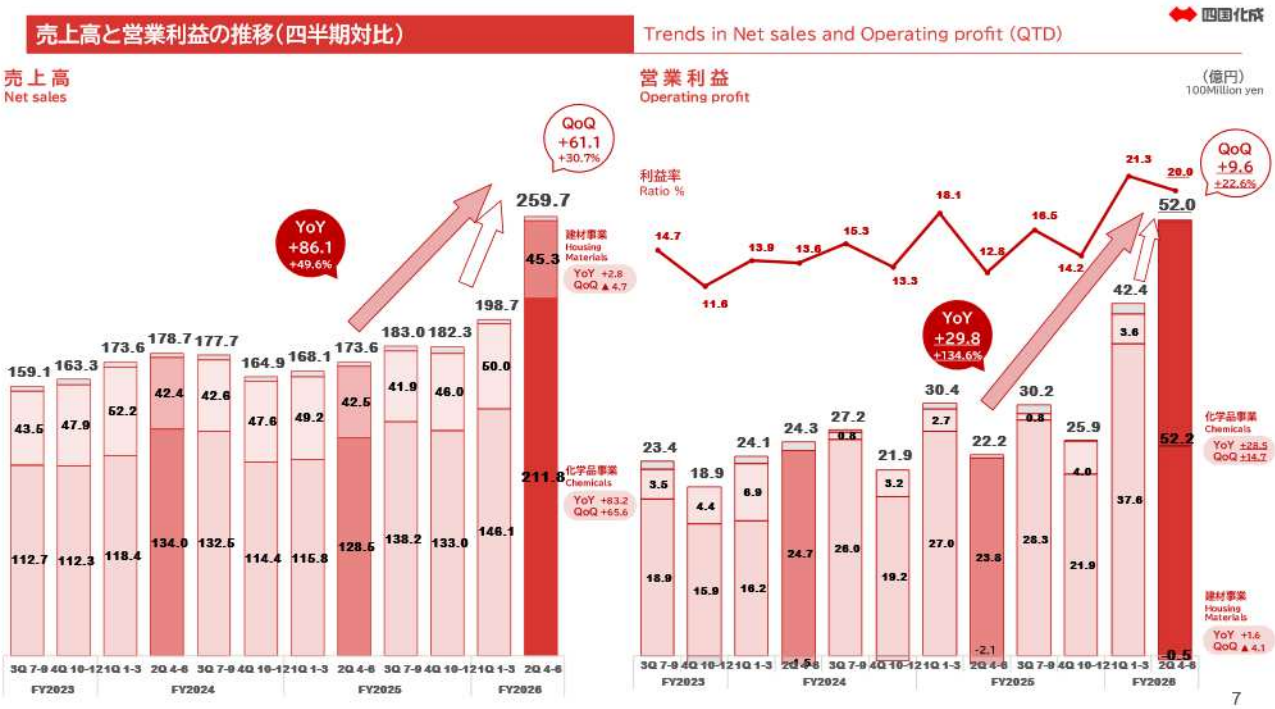
（別紙）

2026年8月12日公表 ：2026年12月期 2Q決算補足説明資料 7ページ

（訂正前）

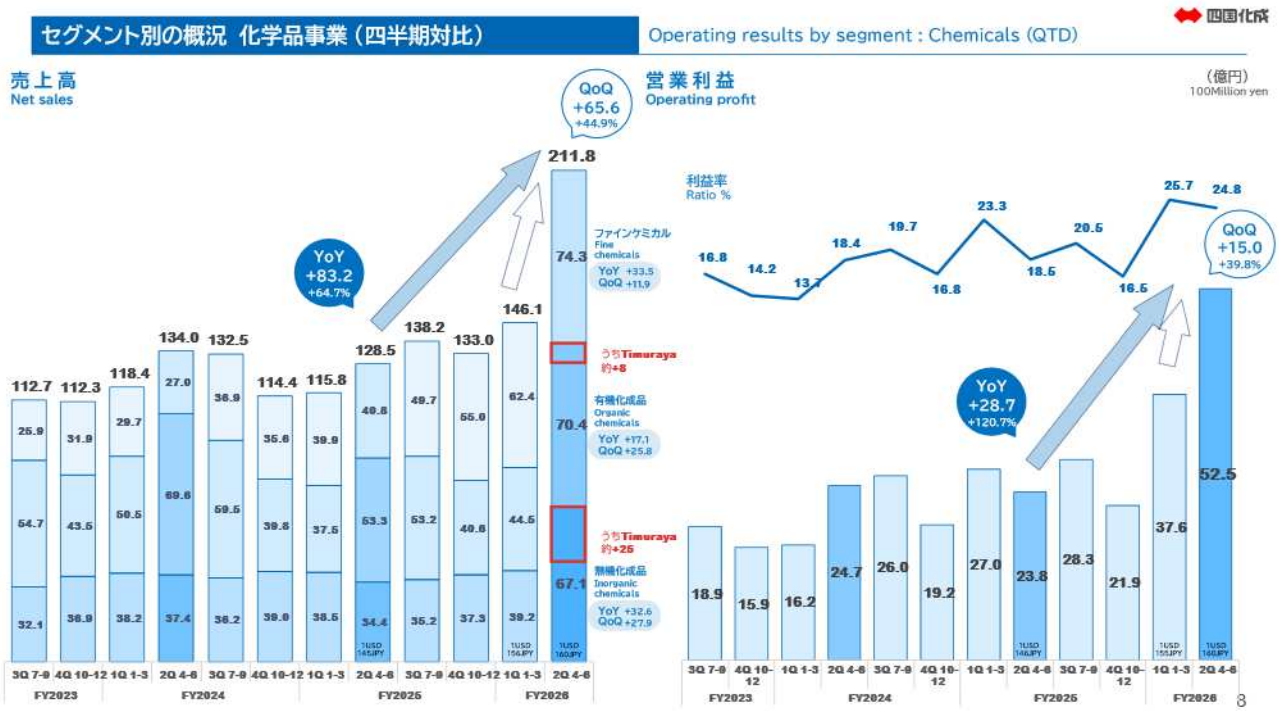


（訂正後）

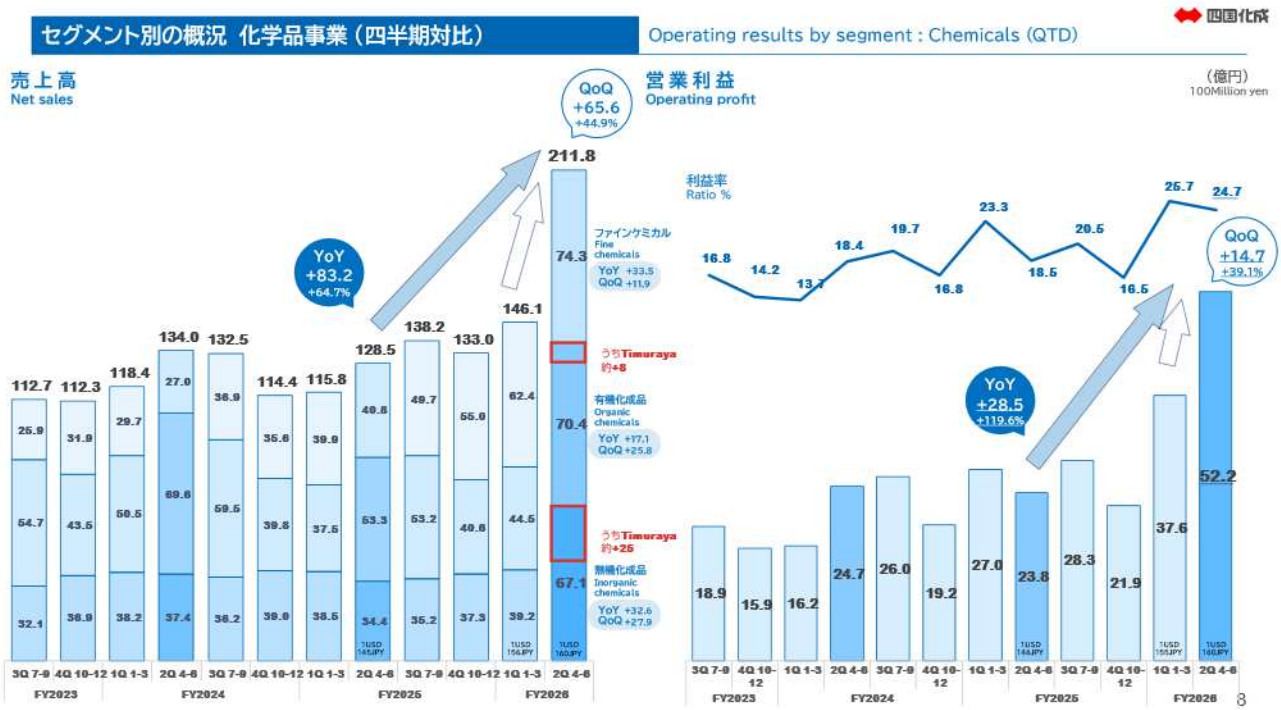


2026年8月12日公表 ：2026年12月期 2Q決算補足説明資料 8ページ

（訂正前）



（訂正後）



2026 年 12 月期 2Q 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2026 2Q

2026年8月12日

四国化成ホールディングス株式会社
（東証プライム4099）

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

業績ハイライト Financial Highlights

ファインケミカルが引き続き好調に推移した他、各セグメントで前年を上回る進捗であったことから、
中間時点での売上高及び各段階利益で過去最高を記録した。

（百万円）
Million yen

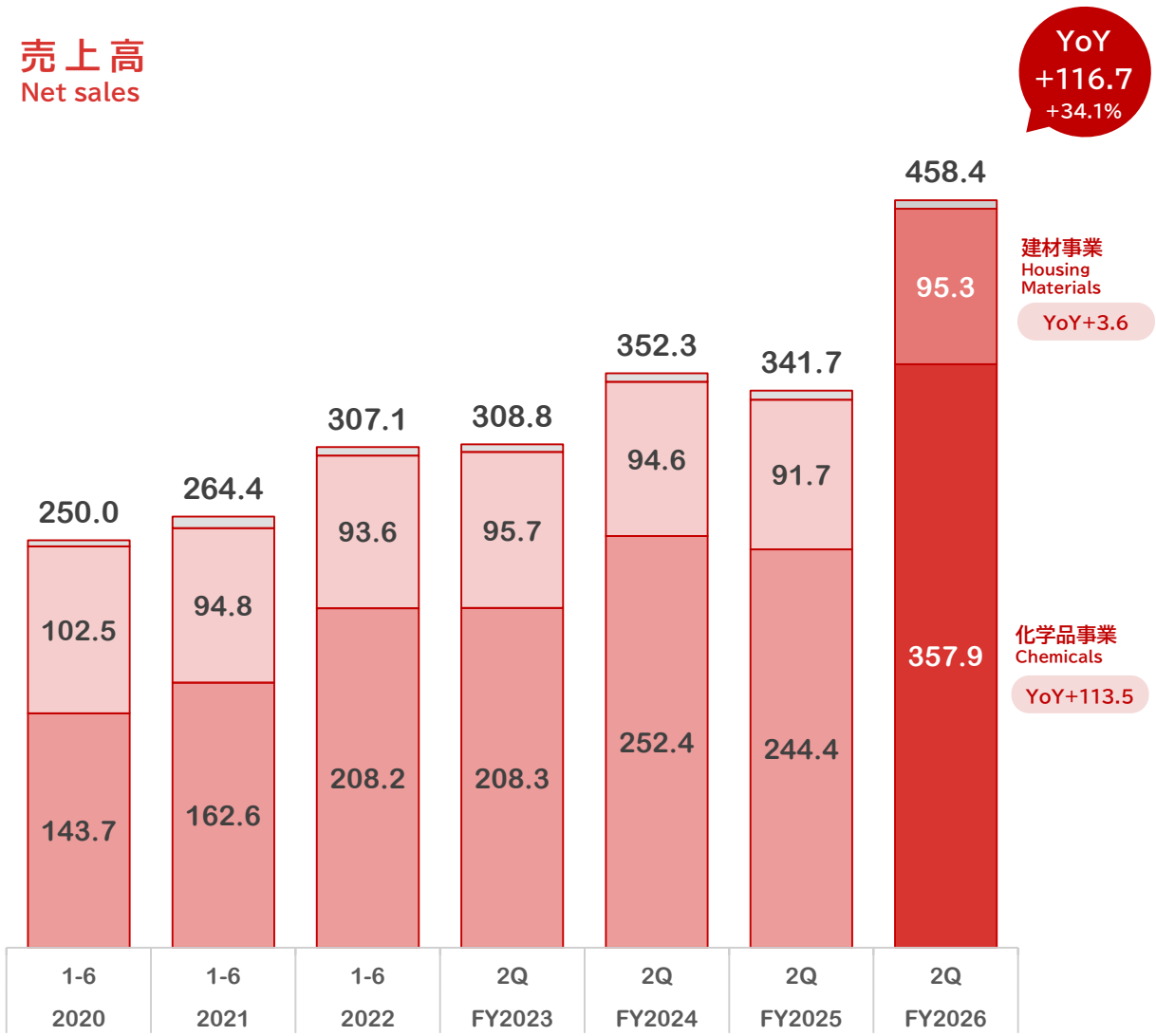
	FY2025 2Q	FY2026 2Q	増減 Change / 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	34,172	45,841	+11,669 +34.1%	・化学品事業は、ファインケミカルの販売が好調で増収 ・建材事業は、値上げ浸透やM&Aで微増収
営業利益 Operating profit	5,253	9,439	+4,185 +79.7%	・ファインケミカルの販売増により大幅増益
経常利益 Ordinary profit	5,205	9,692	+4,486 +86.2%	・為替差損益　183（YoY+720） ・受取利息　209（YoY+25）
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	3,729	6,663	+2,933 +78.7%	・投資有価証券売却損益 89（YoY▲57） ・固定資産除却損 ▲59（YoY▲20）
為替レート（PL換算用） Exchange rate	1USD 150円 1EUR 161円 1RMB 20.2円	1USD 158円 1EUR 185円 1RMB 22.9円	売上高+12.6億円 営業利益+8.6億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額（化・建計） 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE	8.8%	13.6%	+4.8%	

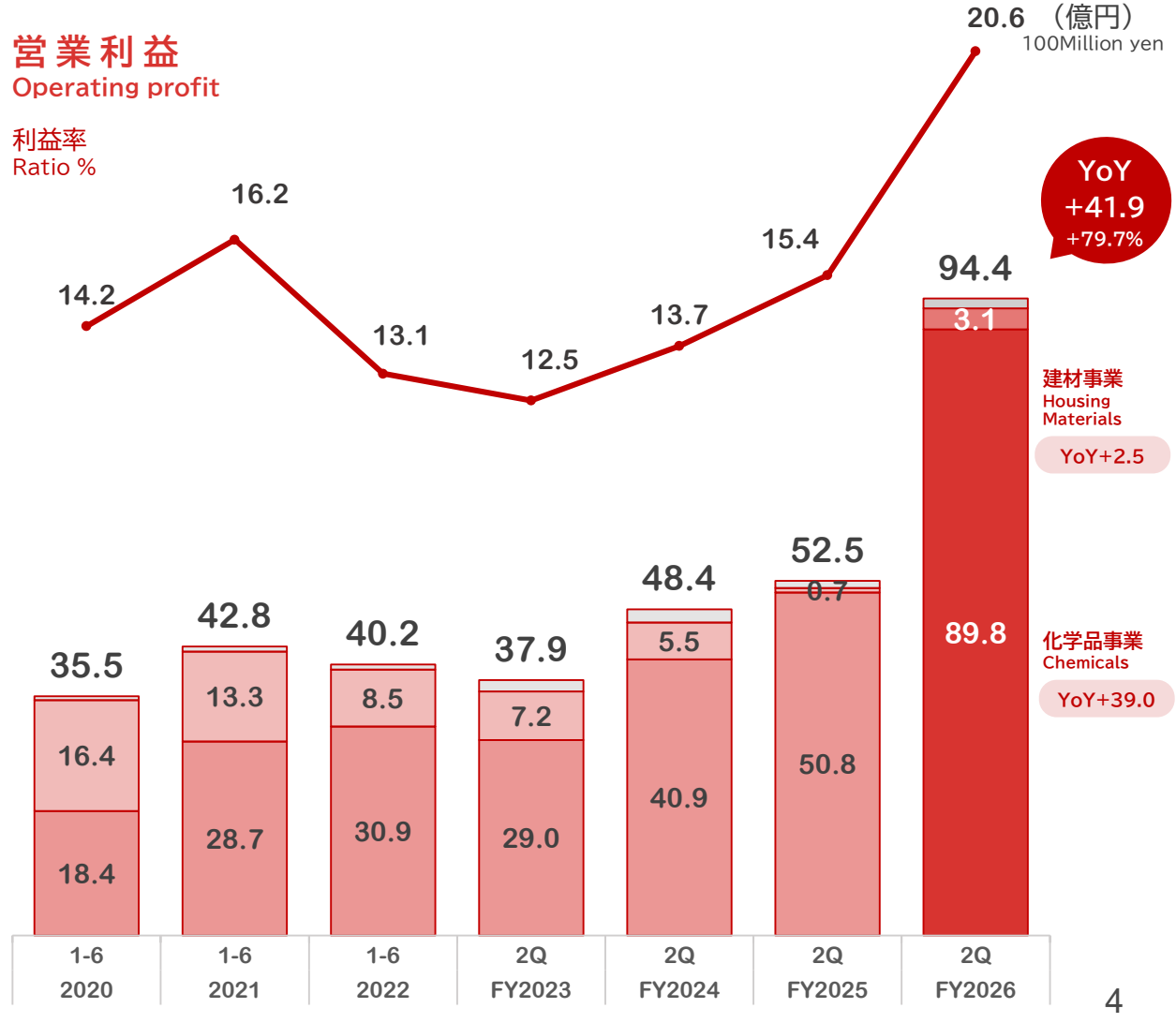
※四半期のROEは年率換算を行い、2Qではリターン部分を2倍で計算しております。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+113.5)、建材が増収(+3.6)で、全社で増収(計+116.7)
営業利益は化学品が増益(+39.0)、建材が増益(+2.5)で、全社で増益(計+41.9)





セグメント別の売上高概況 Sales Overview by Segment

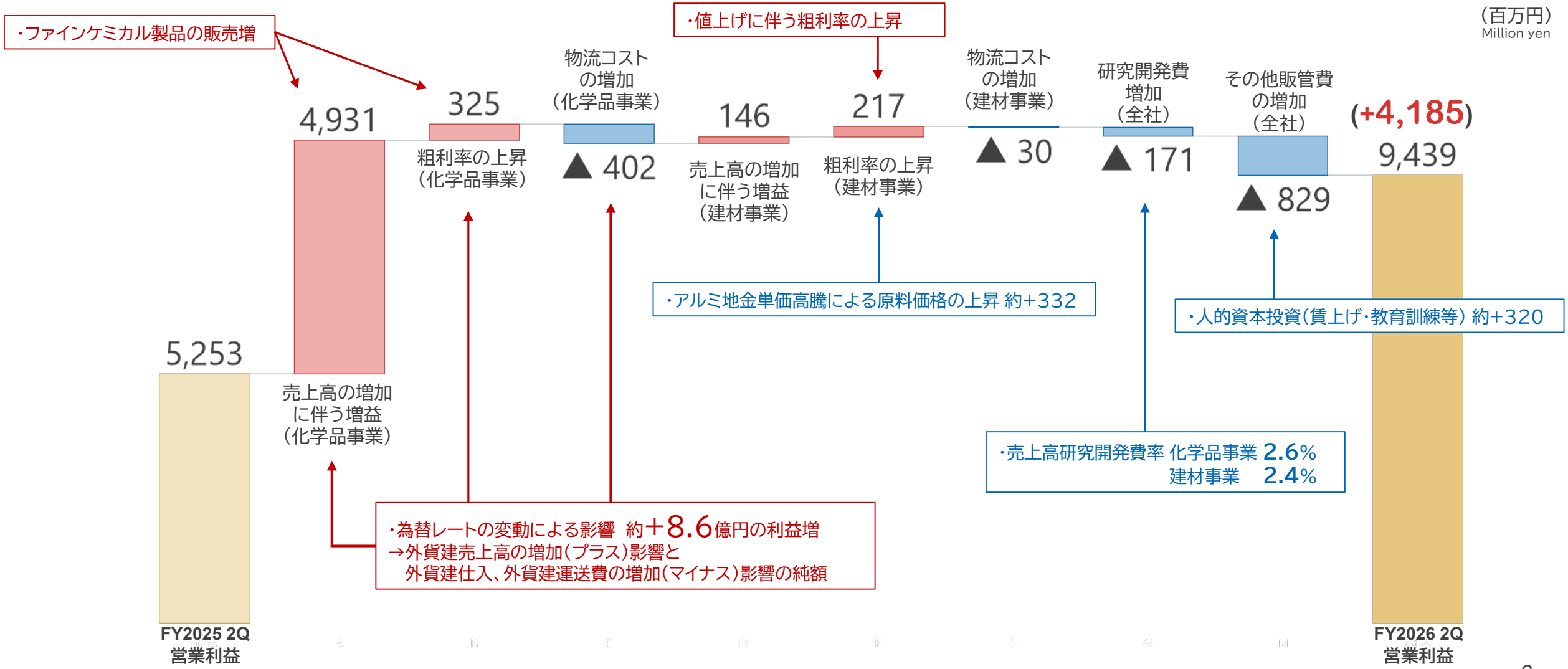
セグメント		YoY	QoQ	2026年12月期 2Q事業概況
無機化成品		↗	↗	• 不溶性硫黄はアジア向け輸出が好調に推移し、YoY、QoQともに増収 • 二硫化炭素は輸出販売が好調に推移しYoYで増収も、QoQは反動減により減収 • Timurayaの新規連結により、YoY、QoQで約25億円の増収効果
有機化成品		↗	↗	• ネオクロールは2Qがプールシーズンで最需要期にあたりQoQで増収、YoYでも前期低調からの反動増で増収 • Timurayaの新規連結により、YoY、QoQで約8億円の増収効果
ファインケミカル	機能材料	↗	↗	• 樹脂硬化剤(イミダゾール)は好調な需要によりYoY、QoQともに増収 • 樹脂改質剤はYoYでは前期2Qが好調であったことから横ばい、QoQでは引き続き好調を維持し横ばい • 半導体プロセス材料は好調な半導体市況を背景にYoYで増収、QoQでは横ばい
	電子化学材料	↗	↗	• タフエースは前期2Q低調の反動によりYoYで増収、QoQでは想定並みで横ばい • GliCAPはAI関連需要の増加を背景に販売が好調に推移し、YoY、QoQともに大幅増収
建材		→	↘	• YoYでは数量減も、昨年4月に実施した値上げや壁材でのM&Aにより微増収 1～3月が景観エクステリアで需要期にあったことからQoQは反動減

	YoY	QoQ
全社	↗	↗

営業利益の変動要因分析(通期累計)

YoY Changes in Operating profit

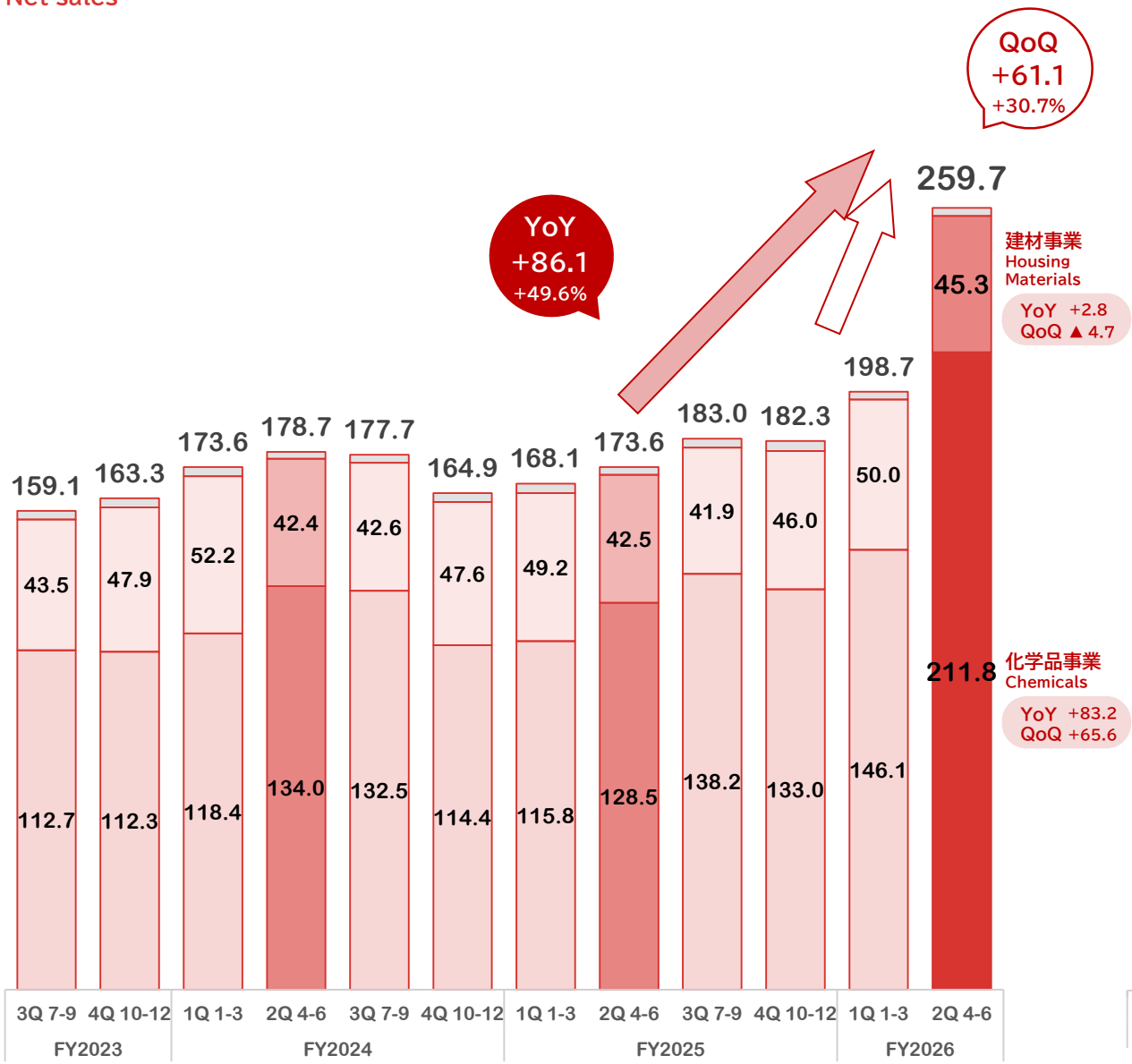
化学品事業の各セグメントにおいて販売が好調に推移したことで大幅な増益となった。
特に収益性の高いファインケミカル製品の販売増が増益に寄与した。



売上高と営業利益の推移（四半期対比）

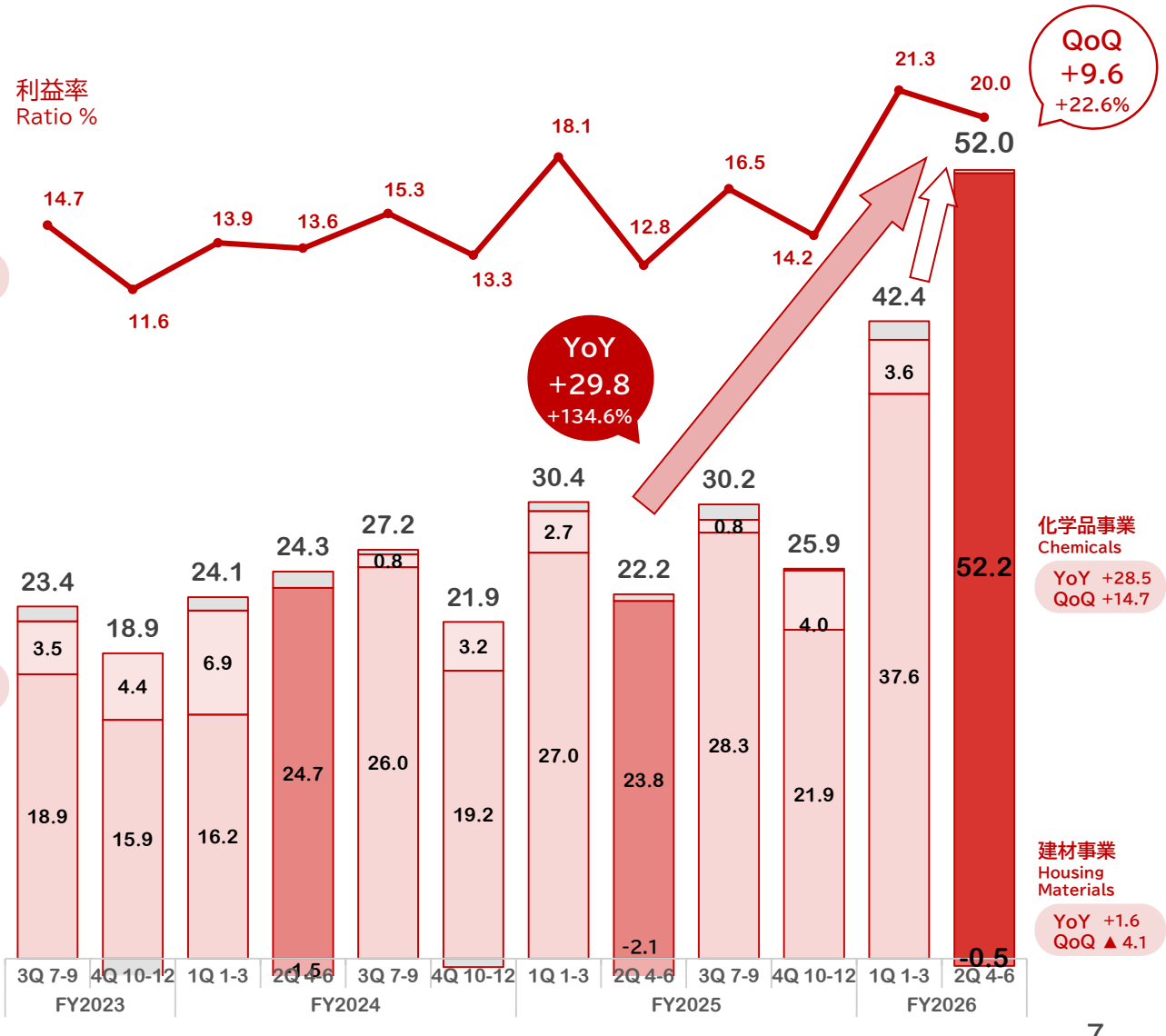
Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

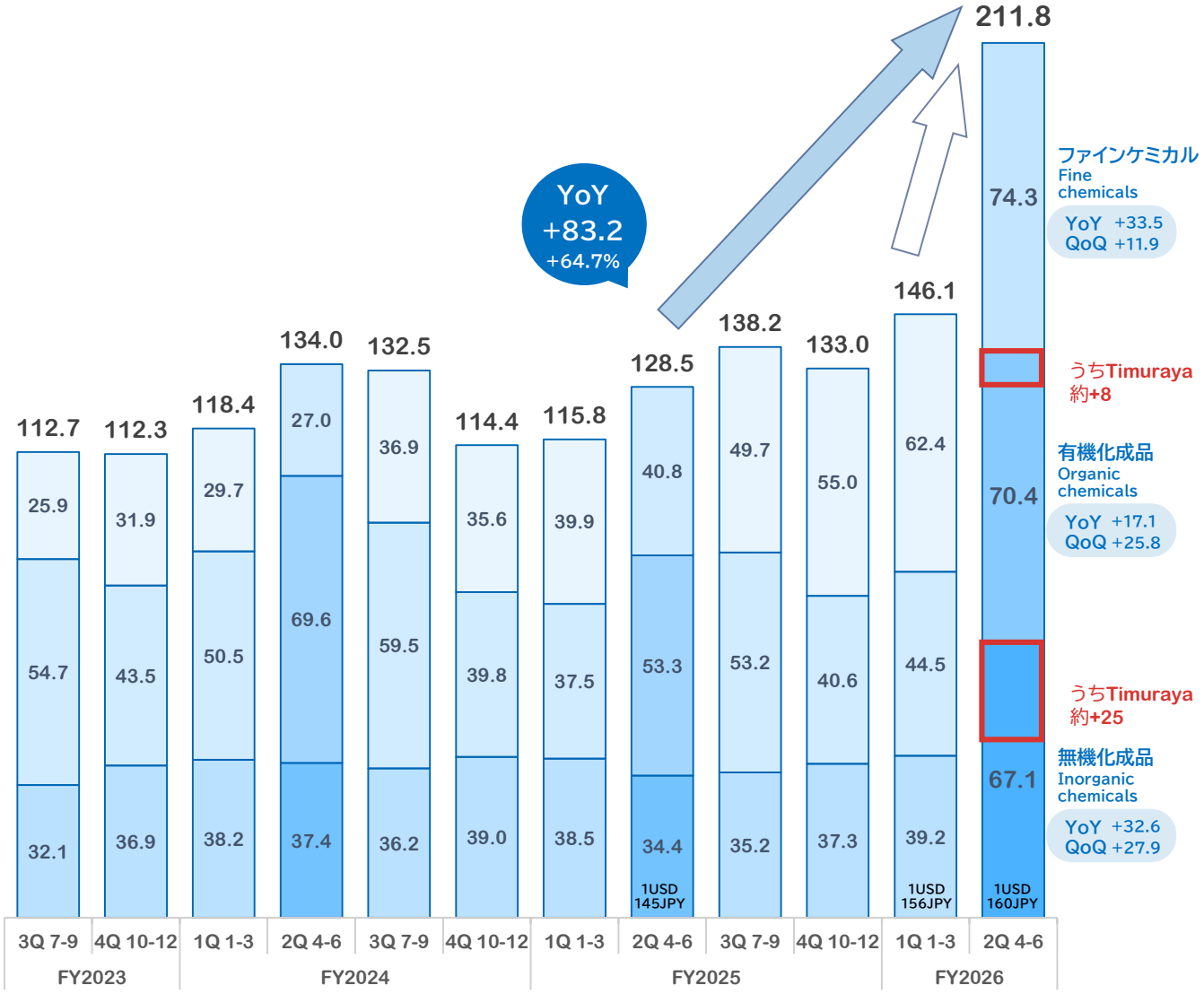
（億円）
100Million yen



セグメント別の概況　化学品事業（四半期対比）

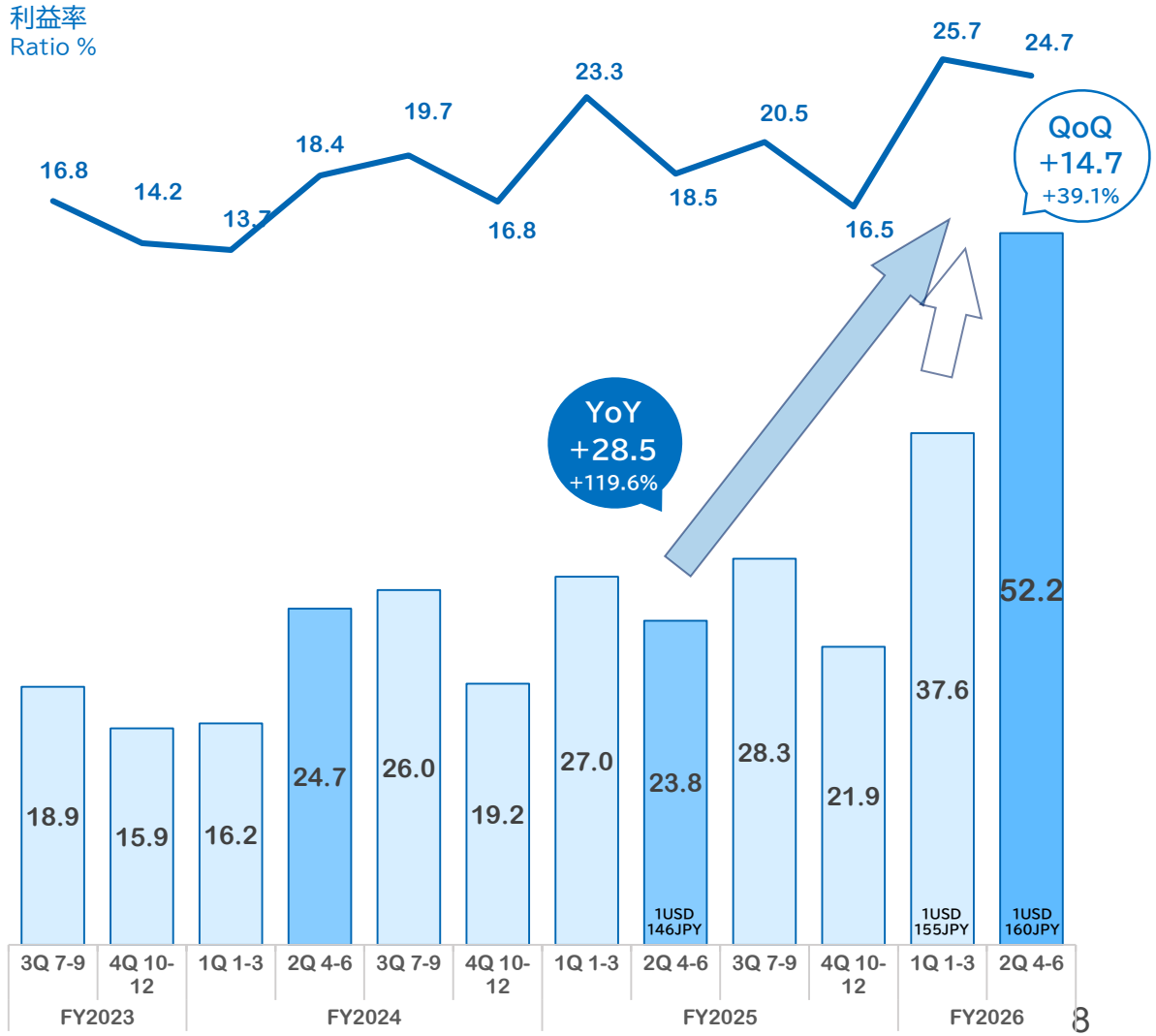
Operating results by segment : Chemicals (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

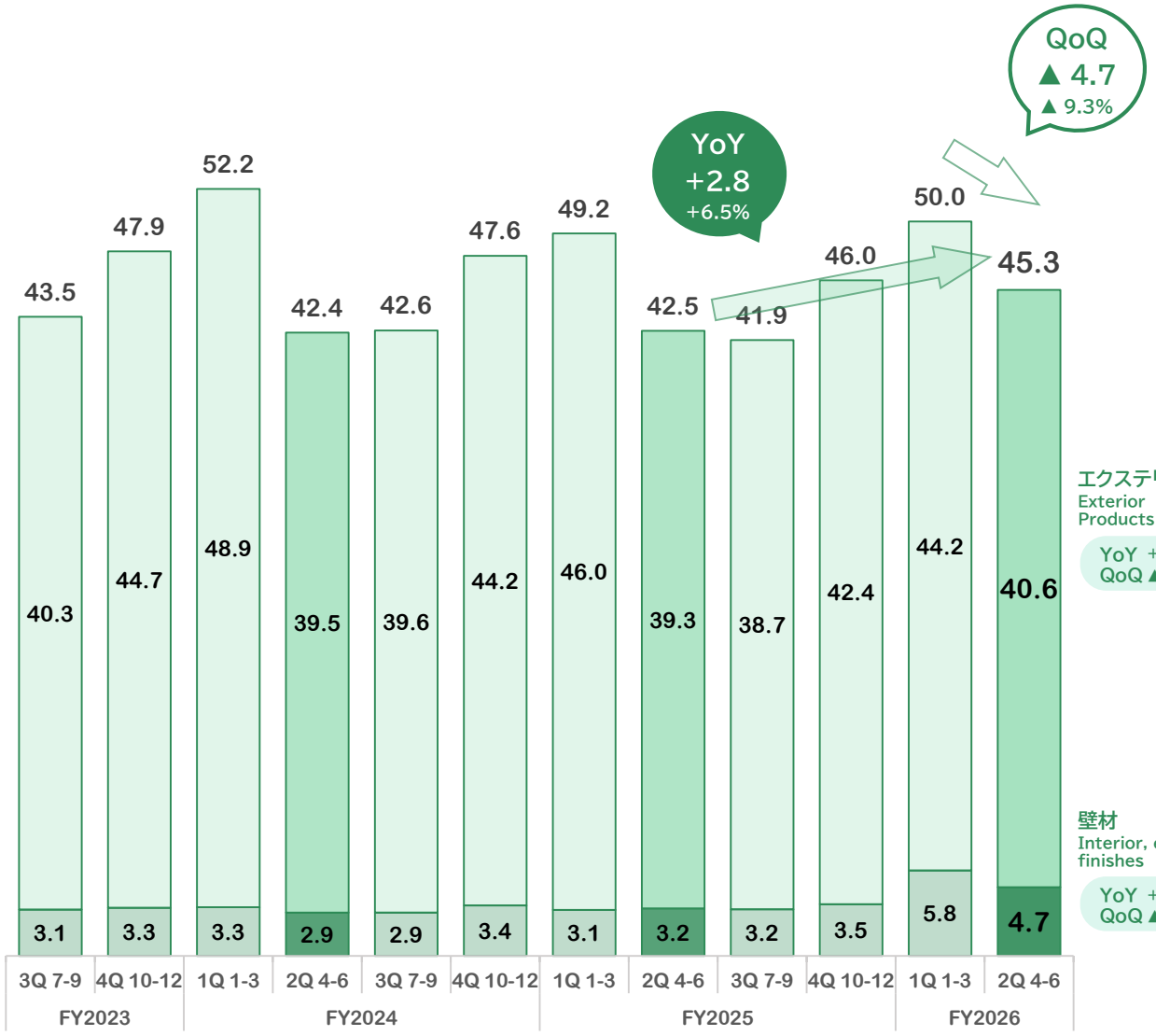
（億円）
100Million yen



セグメント別の概況　建材事業（四半期対比）

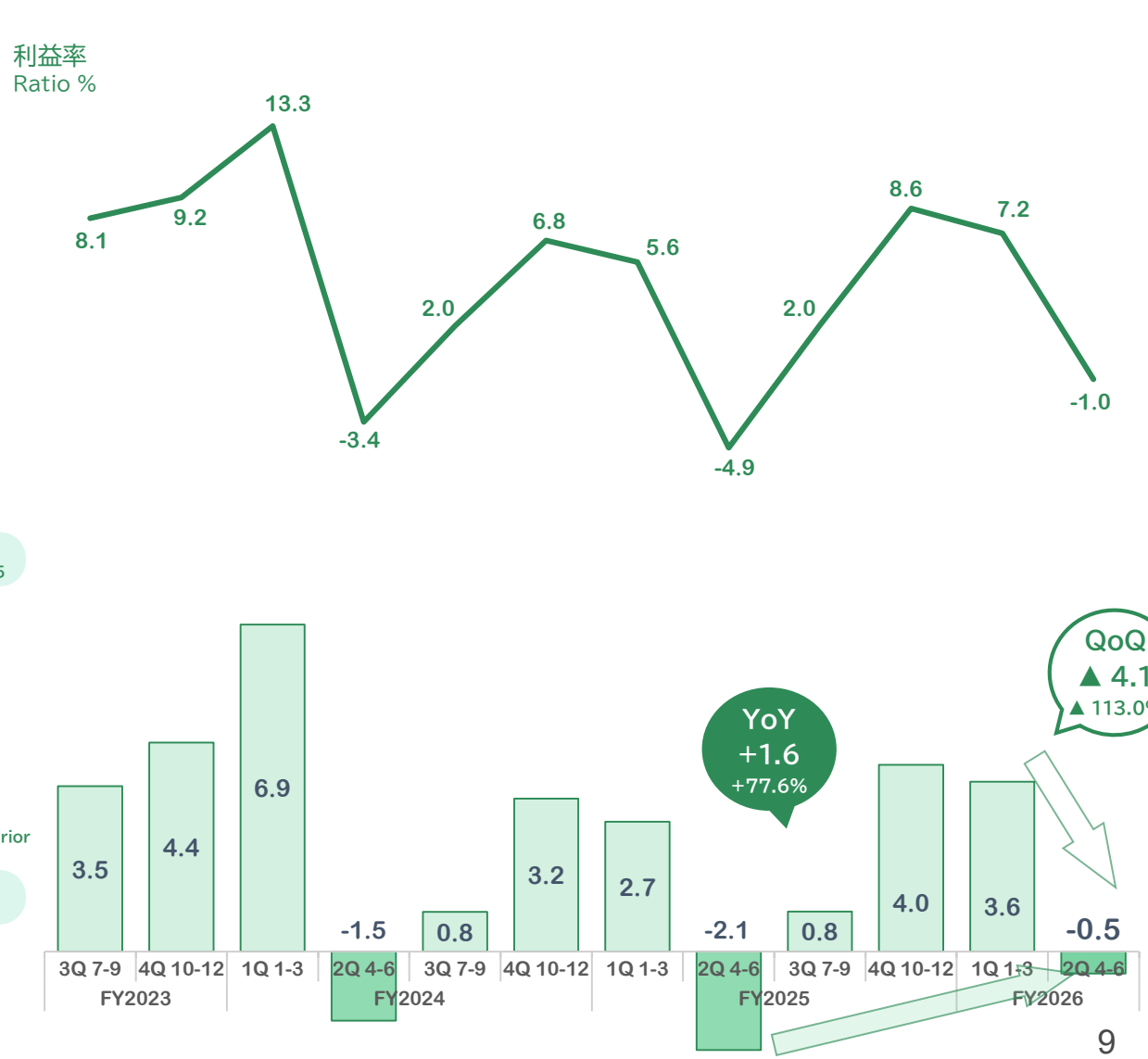
Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

（億円）
100Million yen



2. 2026年12月期の通期見通し

Financial Forecast for the Fiscal Year Ending 2026

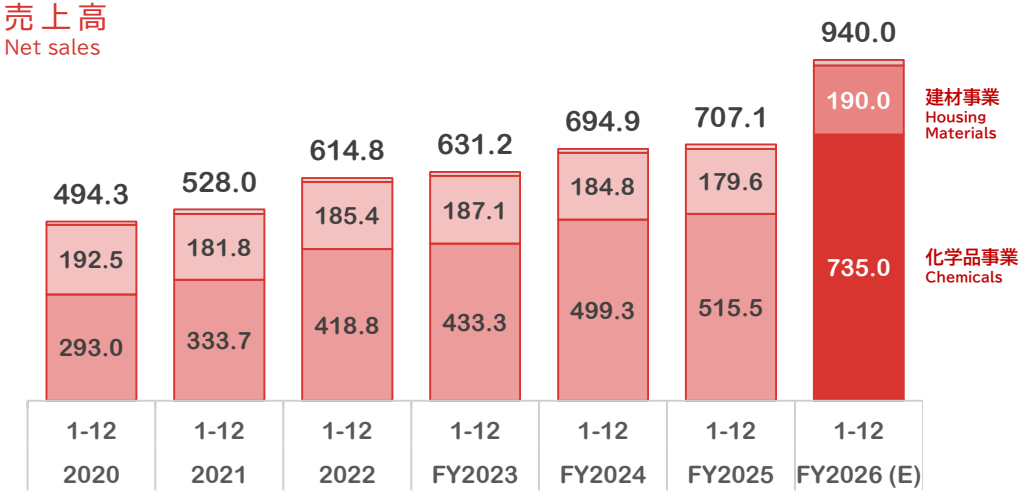
連結業績予想 Forecast of Consolidated Financial Results

2Q累計の売上高及び各段階利益は無機化成品・ファインケミカルの好調を背景に、
想定を大きく上回る進捗となったため、売上及び各段階利益の予想を上方修正する。

（百万円）
Million yen

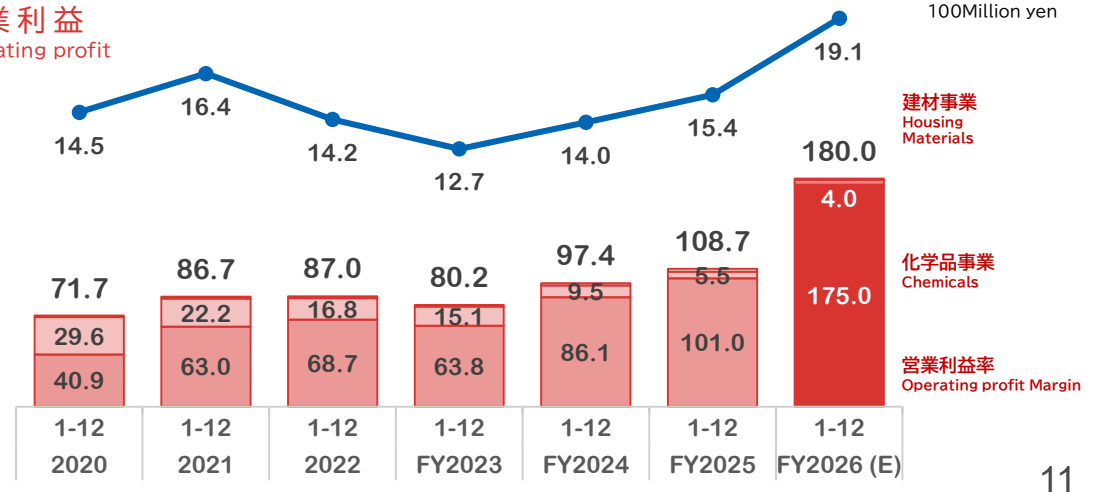
	FY2026 1Q予想	FY2026 2Q 修正予想	増減 Change / 増減率 Rate	FY2026 2Q	1Q予想対比 進捗率	備考 Remarks
売上高 Net Sales	88,000 (化学品)66,500 (建材)20,000	94,000 (化学品)73,500 (建材)19,000	+6,000 +6.8%	45,841 (化学品)35,787 (建材)9,529	52% (化学品)54% (建材)48%	・化学品事業の売上高は、無機化成品・ファインケミカルの販売が好調に推移したことにより、計画を上回る進捗となった。 ・建材事業の売上高は、壁材は計画を上回ったが、エクステリアが数量減により計画を下回り、全体でも計画を下回る進捗となった。 ・通期の売上高予想は、好調な化学品事業の足元の状況を勘案し上方修正を行う。
営業利益 Operating profit	14,400 (化学品)12,900 (建材)1,200	18,000 (化学品)17,500 (建材)400	+3,600 +25.0%	9,439 (化学品)8,980 (建材)313	66% (化学品)70% (建材)26%	・化学品事業の営業利益は、ファインケミカルの販売増によってミックスが改善し、計画を上回る進捗となった。 ・建材事業の営業利益は、エクステリアの下振れに加え、アルミ地金価格上昇の進行により、計画を下回る進捗となった。
経常利益 Ordinary profit	14,500	18,400	+3,900 +26.9%	9,692	67%	・経常利益は、為替が円安基調で進行したため、2Qで183百万円の為替差益が発生し、想定を上回る進捗となった。
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	10,000	12,600	+2,600 +26.0%	6,663	67%	・全体では収益性の高いファインケミカルの伸長によって、各段階利益は計画を上回る進捗となっており、上方修正を行う。
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円	-	1USD 158円 1EUR 185円 1RMB 22.9円		※本連結業績予想には、太陽ホールディングス株式会社が2026年3月31日付で公表している同社株式の公開買付けの開始予定に関連して、当社が保有する同社株式の売却の可能性による影響を織り込んでおりません。また、当該株式の売却又は当該株式に係る公開買付けへの応募について、現時点で決定した事実はありません。

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

100Million yen



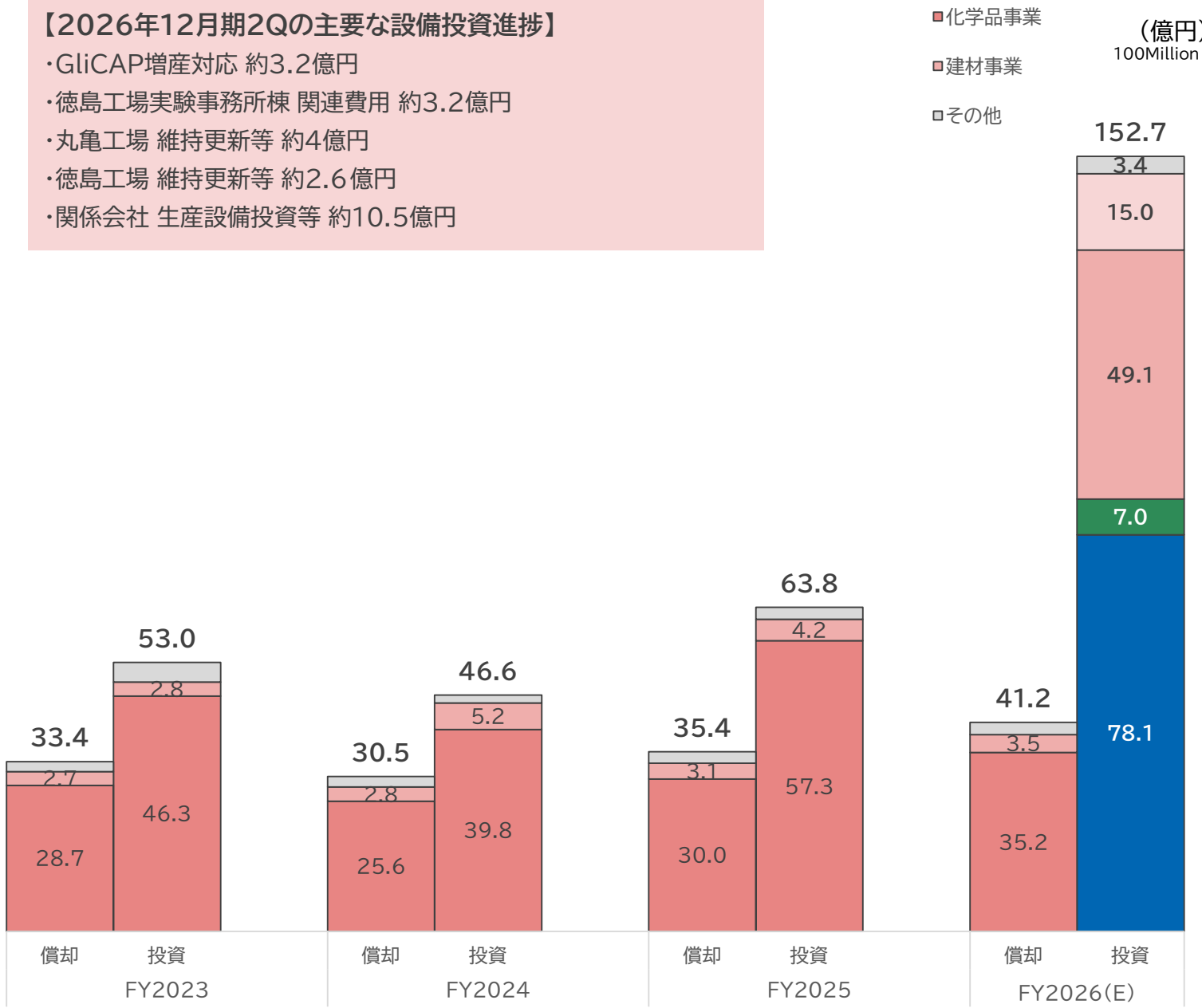
※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

設備投資及び減価償却費について

Capital investment and Depreciation

【2026年12月期2Qの主要な設備投資進捗】

・GliCAP増産対応 約3.2億円
・徳島工場実験事務所棟 関連費用 約3.2億円
・丸亀工場 維持更新等 約4億円
・徳島工場 維持更新等 約2.6億円
・関係会社 生産設備投資等 約10.5億円



【2026年12月期の主な設備投資計画】

環境対応	・脱炭素関連投資 15億円
研究開発	・徳島工場実験事務所棟 関連費用 22億円 ・R&Dセンター 新棟関連費用 18億円
建材	・DX関連投資 1.4億円
化学品 生産設備	・GliCAP増産対応 5億円 ・丸亀工場 維持更新等 21億円 ・徳島工場 維持更新等 12億円 ・坂出工場 関連投資 18億円 ・関係会社 生産設備投資等 22億円

配当及び株主還元について

Dividend and Share buy-back Trends

四国化成

【株主還元方針】

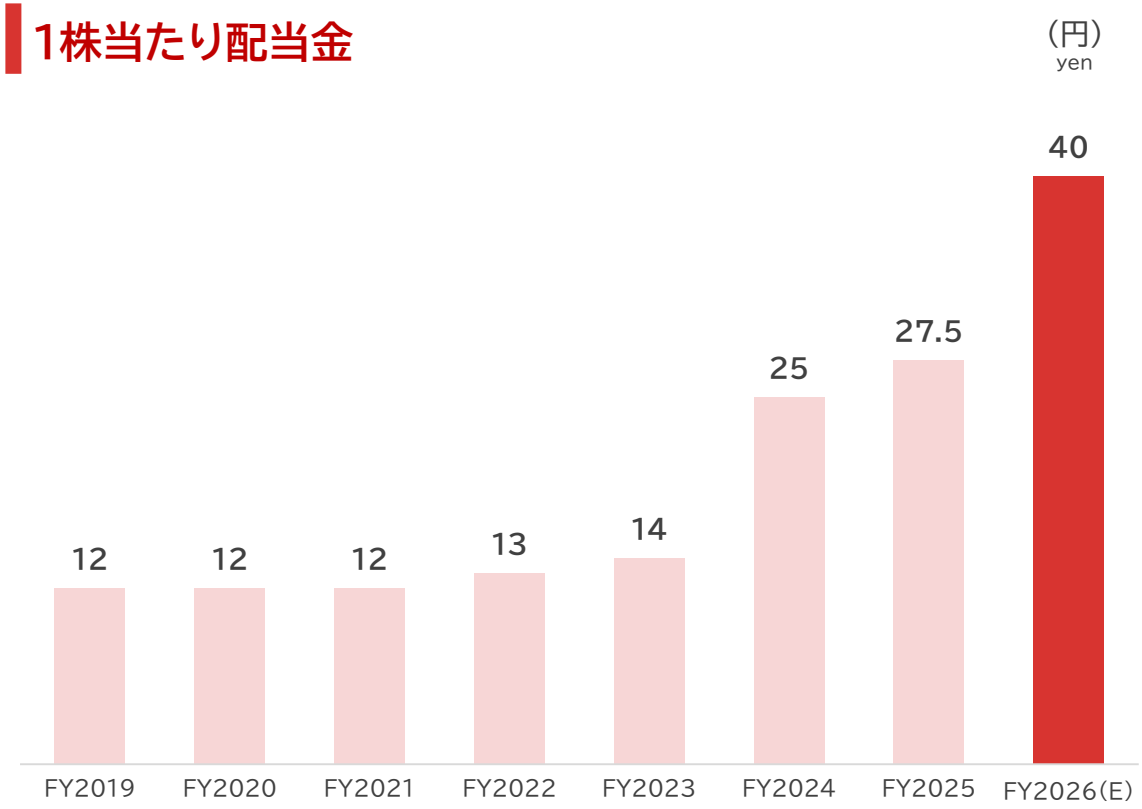
- 配当性向 30%
- 総還元性向 50%
- DOE（連結株主資本配当率） 3%

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

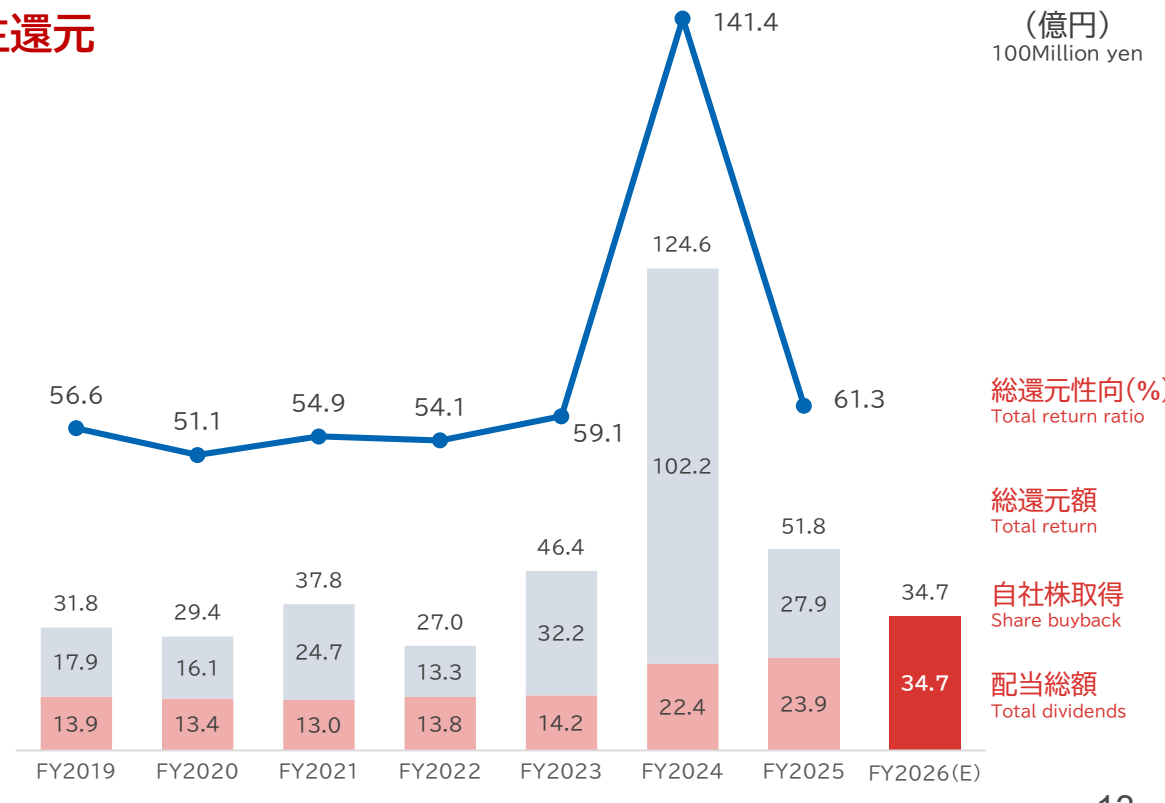
【2026年12月期の株主還元政策（予想）】

・1株当たり40円（中間15円※・期末25円）とする計画です。
・株主還元方針を前提に、機動的な自己株取得を行い、余剰資本の圧縮と株式価値の向上に努めてまいります。

1株当たり配当金



株主還元



※2026/7/1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当金は分割考慮後の数値に調整しております。

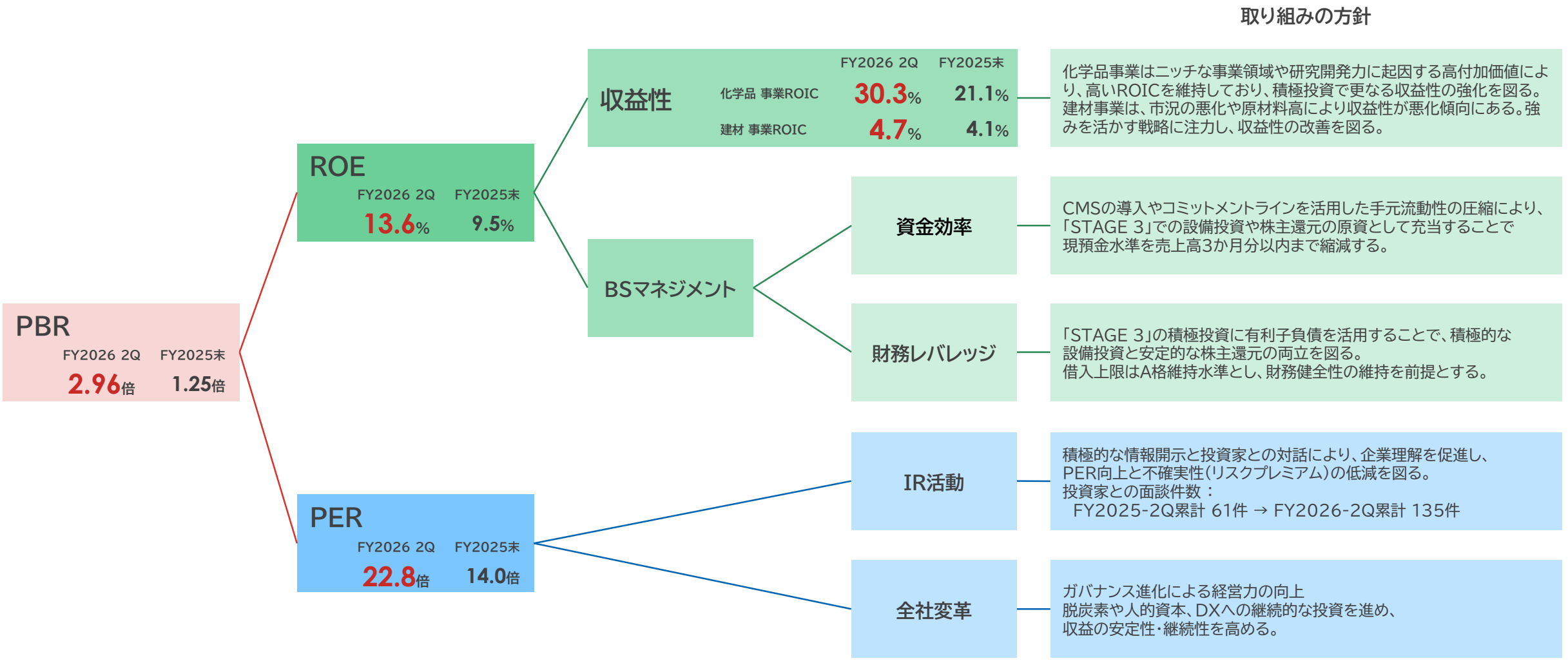
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management that is Conscious of Cost of Capital and Stock Price

企業価値向上に向けた現状認識と今後の取組み

Current Assessment and Future Initiatives for Enhancing Corporate Value

ファインケミカルを中心とした成長期待から、PBRは大幅に上昇。（FY2025末 1.25倍 → FY2026 2Q末 2.96倍）
今後は、収益性の更なる向上と、余剰資本の圧縮により、市場期待に応えるROE水準の維持・引き上げを図るとともに、
ガバナンス進化により経営力を向上させ、株式市場への発信力を一層高めていく。



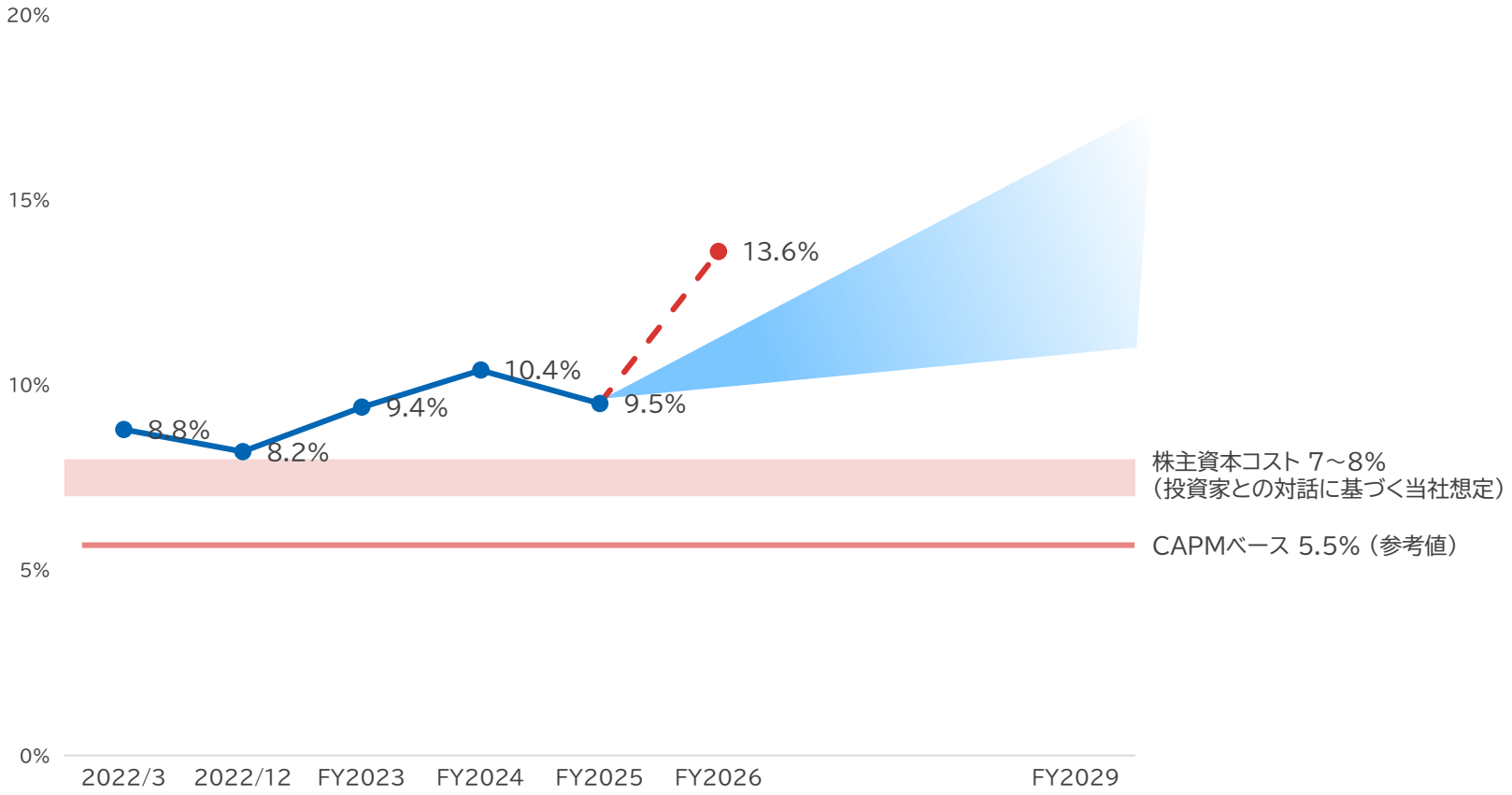
※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、2Qではリターン部分を2倍で計算しております。

※PBR、PERは2Q末の株価終値3,525円及び期末日時点の自己株式を除く発行済み株式数86,498,340株を用いて算出
（2026/7/1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株価及び発行済み株式数は分割考慮後の数値に調整しております。）

資本効率性の向上について　Enhancing Capital Efficiency

積極的な成長投資による利益水準(分子)の引き上げと純資産額(分母)のコントロールを行う。
減価償却負担の増加が見込まれる「STAGE 3」においても、成長のための投資と安定的かつ機動的な株主還元を両立させて、
市場の期待(株主資本コスト7～8%)を超えるROE水準(10%以上)を維持する。

ROEの推移



株主資本コストを安定的に上回る
ROE水準の維持・向上にむけて

利益水準の引き上げ

事業戦略の強化・加速

資本効率向上

余剰資本を最小化する
BSマネジメントの改善

資本コストの低減

IR活動による企業理解の促進
ガバナンス改善による経営の質向上

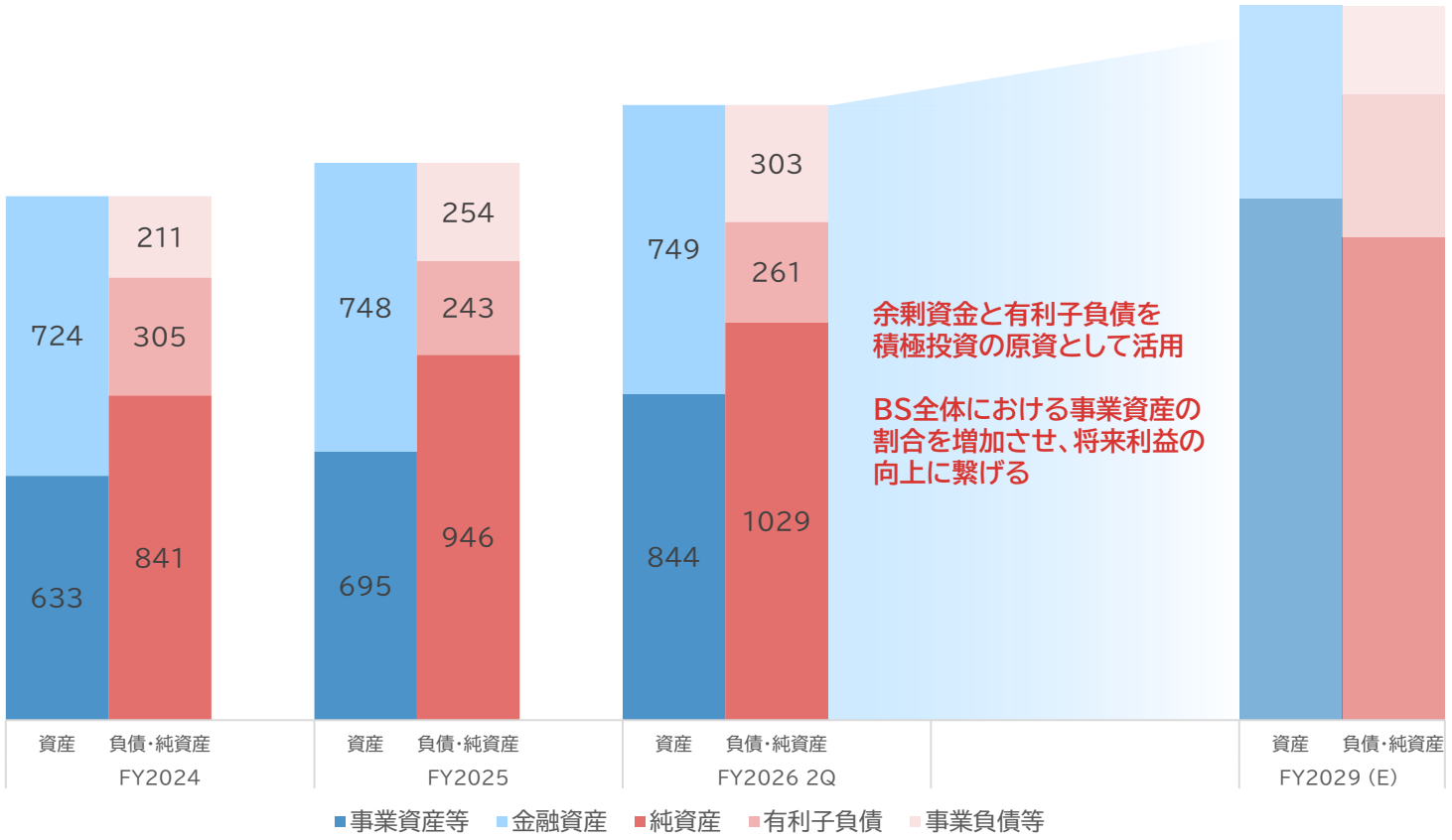
※四半期のROEは年率換算を行い、2Qではリターン部分を2倍で計算しております。

BSマネジメントの改善について　Improving Balance Sheet Management

金融資産(現預金＋有価証券＋投資有価証券等)として資金保持方針(売上高3か月分)を上回る現預金や有価証券を保有していることから、
資本効率性を押し下げている。
今後は、CMS・コミットメントラインの導入により資金効率を高めたうえで、余剰な金融資産を成長投資に振り向け事業資産に置き換えるとともに、
獲得した営業キャッシュフローを更なる成長投資と株主還元に振り向けていく。

連結貸借対照表 概算値

(億円)
100 Million yen



BSマネジメントの改善にむけて

成長分野・新規分野への積極投資

M&Aによる海外事業展開や
継続的な新規事業への投資

グループ内資金の効率運用

CMS導入により、グループ内の資金を
積極投資の原資として活用

金融資産の縮減

社債の売却や政策保有株式の持合解消

財務健全性

「STAGE 3」の積極投資に際しては有利子負債も
活用するが、有利子負債調達はA格維持を前提とし、
財務健全性を維持する。

現状認識と当面の対応方針

Analysis of current situation and Policies for the present

Timuraya社取得によって、投下資本は前期末比約100億円増加している。
投資有価証券の売却・償還を約58億円実施したが、足元の株高の影響によって
投資有価証券残高は横ばいとなり、金融資産水準は依然として過大と認識。

連結貸借対照表(2026/6/30現在概算値)

【金融資産】

(現状と今後の方針)
Timuraya社取得に伴い現預金を活用したものの、利益の積み上がりや資金調達により手元流動性を維持した。また、株価上昇による投資有価証券の増加もあり、金融資産全体では前期末並みとなった。

	FY2025末	FY2026 2Q
	748億円	**749**億円
		(期初比+**0.7**億円)
(内訳)		
現預金	355億円	**367**億円
有価証券	118億円	**111**億円
投資有価証券	274億円	**270**億円

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

	FY2025末	FY2026 2Q
【化学品】	499億円	**649**億円
		(期初比+**150**億円)
【建材】	149億円	**147**億円
		(期初比▲**2**億円)

【余剰資本】

(現状と今後の方針)
預金保持方針は売上高3か月分を目安とする。
CMSやコミットラインを活用し手元流動性の圧縮を図る。
政策保有株は、取引先との対話を経たうえで、段階的に売却を進めており、今後も縮減を継続する。

余剰資本については、「STAGE 3」における成長投資に加え、人的資本・環境整備への投資へ優先的に充当する。株主還元は、現在の還元方針に沿って安定的・継続的に実施するが、投資案件を随時精査し、余剰部分は機動的な還元を検討する。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引き後営業利益 → 事業別ROIC

	FY2025末	FY2026 2Q
【化学品】	356億円	**472**億円
		(期初比+**116**億円)
事業別ROIC	21.1%	**30.3**%
【建材】	95億円	**92**億円
		(期初比▲**3.0**億円)
事業別ROIC	4.1%	**4.7**%

【事業用諸負債】

営業債務
労働負債・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→全社ROIC

(現状)
現状のWACCは4.5～5.5%と認識。
全社ROICはWACCを上回る水準にあるが、引き続きROIC-WACCスプレッド拡大に向けた施策を継続する。

	FY2025末	FY2026 2Q
	1,189億円	**1,290**億円
		(期初比+**101**億円)
全社ROIC	7.2%	**11.0**%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
総還元性向は当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益 →ROE

(ROE目標)
成長投資を優先する局面においても、ROE10%を維持し、投資回収の進展と資本政策により、中長期的な資本効率の向上を目指す。

	FY2025末	FY2026 2Q
	937億円	**1,022**億円
		(期初比+**84**億円)
ROE	9.5%	**13.6**%

【有利子負債】

(今後の方針)
2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に有利子負債を活用する。
借入上限は格付(A-、R&I)を維持できる水準とし、中長期的にはD/Eレシオ0.3倍台をターゲット水準とする。

	FY2025末	FY2026 2Q
	243億円	**261**億円
		(期初比+**17**億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、ROE10%を維持する。

	FY2029末 目標
	1,250億円以下
ROE	**10.0**%以上

※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、2Qではリターン部分を2倍で計算しております。

4. Challenge 1000「STAGE 3」計画

Challenge 1000 「STAGE 3」Plan Overview

変更なし

四国化成

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

財務目標

売上高	営業利益	ROE
1,000億円	150億円	10%

戦略の柱

事業変革方針

お客様の**ご要望起点**から
当社からの**提案起点**へ

全社変革方針

2030年にありたい姿の
実現に向け6つの
全社変革方針を設定

積極投資

事業変革方針と全社変革方針を
後押しする積極投資を実施

SDGsの達成

レスポンシブル・ケアによる
環境保全に加え、更なる
社会課題の解決に向けSDGsの
達成に貢献する

四方よし

顧客

一歩先の価値を
独創的で最先端の製品・サービスで、
新たな価値を提供する

従業員

挑戦と成長を
多様な働き方と挑戦による成長を
実感できる環境を作り、
豊かな人生を応援する

株主

還元方針
配当性向30%、総還元性向50%、
株主資本配当率(DOE)3%を
目指す

社会

より良い明日を
社会課題の解決に貢献し、
豊かな生活環境を実現する

Challenge1000「STAGE 1」・「STAGE 2」の総括

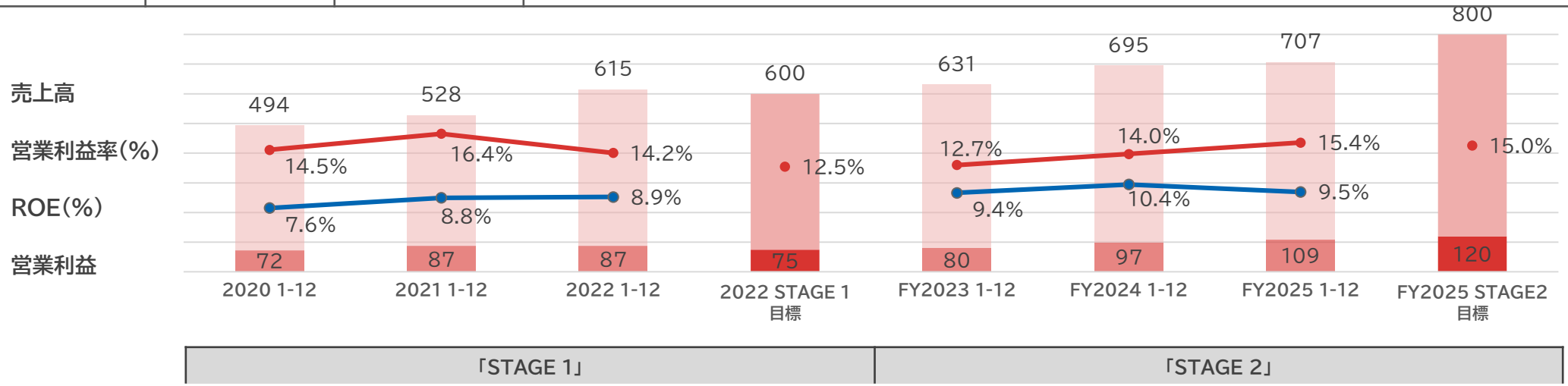
変更なし

四国化成

（億円）
100 Million yen

	「STAGE 2」目標	FY2025 実績	総括
化学品事業 売上高	500	515.5	無機化成品は、競合他社による安値攻勢により不溶性硫黄の販売価格が低下し目標未達。 有機化成品は、市場環境の変化により、北米市場で単価が大きく上昇し目標達成。 ファインケミカルは、新規開発品の販売量が大きく増加し、当初の「STAGE 3」目標を上回る進捗。
建材事業 売上高	275	179.6	シェアの低い住宅エクステリアに注力することでシェア拡大と売上成長を目指したが、長引く新設住宅着工戸数の低迷から苦戦。得意分野である景観エクステリアに注力し、収益性の改善を図っている。
全社 売上高	800	707.0	化学品事業は「STAGE 2」目標を上回ったが、建材事業、新規事業が「STAGE 2」目標を下回ったことで、売上高は「STAGE 2」目標未達となった。
営業利益	120	108.7	収益性の高いファインケミカルの販売が拡大したが、無機化成品、建材で売上が目標を下回ったことで「STAGE 2」利益目標から10億円程度の未達となった。

（億円）
100 Million yen



※グラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間（1月～12月）に調整しております。

変更なし

四国化成

化学品事業

化学の力で、世界の進歩のために、深化と進化を続ける会社

事業	ありたい姿	戦略シナリオ
無機化成品	取扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新や環境保全に貢献する	新プラントで製造する高品質品や、サステナブル原料を用いた不溶性硫黄の拡販 硫黄活用を起点に事業領域を拡大し、新たな価値を提案
有機化成品	環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける	水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現
機能材料	有機合成力をコアとした独創的な材料で最先端技術をリードする	独創的なキーマテリアルを安定供給し、業界標準として広く認知される
電子化学材料	独創的な新技術で世界のスタンダードを創出	電子デバイス・最先端半導体市場に、分子設計技術を活かした配合を創出し、トータルソリューションを提案

変更なし

四国化成

建材事業

人と自然に“よりよい巡り”をもたらすことで、皆が安心して暮らせる街づくりに貢献

ありたい姿	戦略シナリオ
人と自然に“よりよい巡り”をもたらすことで、 皆が安心して暮らせる街づくりに貢献	「MEGLIO」をパーパス・ブランドに位置付け、パーパスを軸とした事業活動および社会課題解決に取り組み、付加価値を創出する。 市場における認知と存在価値を高め、市場に不可欠な企業として独自のポジション確立を目指す。

MEGLIO





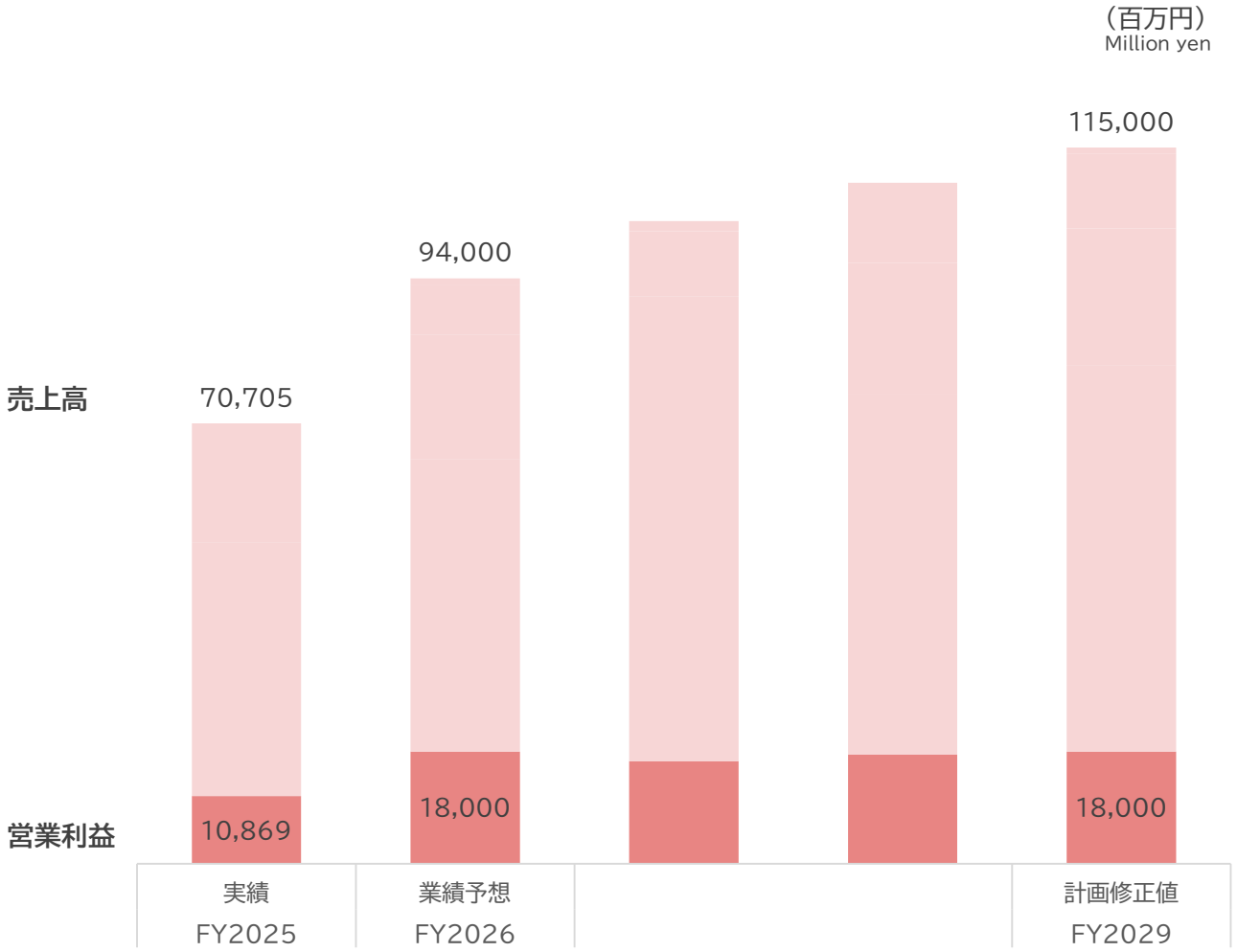


Challenge1000「STAGE 3」損益計画

更新

四国化成

ファインケミカル需要の高まりを受け、「STAGE 3」最終年度の見込を売上高+150億円、営業利益+30億円上方修正する。
「STAGE 3」は2030年以降の飛躍的な成長を見据えた積極投資を実施し、坂出工場が本格的に稼働する「STAGE 3」後半は多額の減価償却費負担を見込むが、EBITDAベースでの成長を目指す。



① ファインケミカル需要の高まりを織り込み、「STAGE 3」数値見通しを上方修正

- 「STAGE 2」の達成度合いは、セグメントごとに様々だが、足元の状況を織り込んだ新たな事業戦略を計画。
- 既存事業の成長でChallenge1000当初計画の達成を見込むが、中長期を見据えたインオーガニックな成長の取り込みも積極的に検討。

② 「STAGE 3」は2030年以降の飛躍的な成長に向けた投資フェーズ

- 将来の成長を最優先し、先行投資を積極的に実施。
- 投資実行に伴う減価償却費が一時的に利益を圧迫しても、必要な投資は確実に進める方針。

※為替前提 150円/ドル（2026年）
140円/ドル（2027年以降）

Challenge1000「STAGE 3」事業変革方針

更新

四国化成

無機化成品　（26/2月開示のSTAGE3計画から変更なし）

無機化成品の売上高はFY2029で200億円を目指す。
主な施策
- サステナブル原料を用いた不溶性硫黄の拡販
- 新プラントで製造した高品質な不溶性硫黄の拡販
- 硫黄を起点とした新規開発品の拡販

（百万円）
Million yen

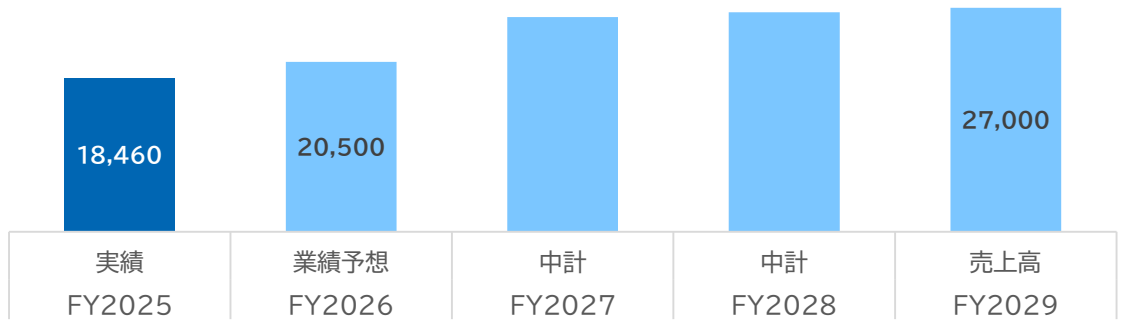
FY2025比 +55億円



有機化成品　（26/2月開示のSTAGE3計画から変更なし）

有機化成品の売上高はFY2029で270億円を目指す。
主な施策
- 生産体制構築による生産及び販売の拡大
- マーケティング強化によるBtoC製品の拡販

FY2025比 +85億円



ファインケミカル　（STAGE3当初計画から売上を130億円上方修正）

ファインケミカルの売上高はFY2029で330億円を目指す。
主な施策
- 坂出工場稼働によるGliCAP、半導体プロセス材料の需要増対応

FY2025比 +145億円



Challenge1000「STAGE 3」事業変革方針

更新

四国化成

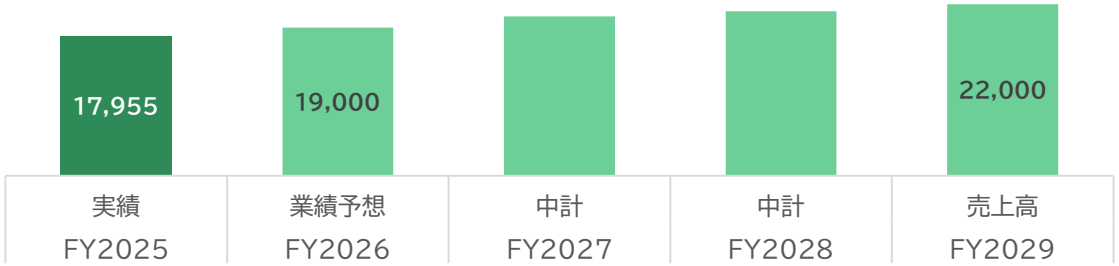
建材

（26/2月開示のSTAGE3計画から変更なし）

建材の売上高はFY2029で220億円を目指す。
主な施策
- ・強みを活かせる分野への注力
- ・新ブランド「MEGLIO」のもと、高付加価値製品ラインナップの拡充
- ・持続的成長を見据えた生産体制の再構築と収益構造改革

（百万円）
Million yen

FY2025比 +40億円



新規事業

（STAGE3当初計画から売上を20億円上方修正）

新規事業の売上高はFY2029で120億円を目指す。
主な施策
- ・1Qに買収が完了したTimuraya社とのシナジー創出
- ・社内公募と起業家人材育成の取り組みを強化
- ・研究機関やスタートアップと連携し、当社技術を起点とした事業を創出
- ・M&Aで、シナジーのある企業・事業を買収し事業領域を拡大

FY2025比 +120億円



その他事業

その他事業の売上高はFY2029で10億円を目指す。
主な施策
- ・自社ブランドでの実店舗展開（フード事業）
- ・分析領域の拡大や自治体との連携（環境事業）





Challenge1000「STAGE 3」新規注力分野

変更なし

四国化成

複数のセグメントで将来事業を支える製品群の育成に注力する。
また、CVC設立を通じてコア領域である化学・建材事業のほか、新規事業領域にも展開し事業領域の拡大を目指す。

FY2029 売上規模

10億円以上 30億円未満



硫黄を起点とした新規開発品

市場：非開示
要因：顧客評価の進展
寄与：中計期間後半からの寄与を想定



サニタリー分野

市場：サニタリー
要因：ODM拡大、BtoC製品の拡販
寄与：中計期間で安定的に需要拡大



環境配慮型エクステリア

市場：景観エクステリア
要因：ニーズの増加
寄与：中計期間で安定的に需要拡大

10億円未満

	既存商品	新商品
既存市場	既存市場×既存商品	既存市場×新商品 新商品開発 周辺 30%
新市場	新市場×既存商品 新市場開拓 周辺 30%	新市場×新商品 多角化 新規 70%

CVC設立を通じた新規事業の探索

市場：既存領域及び、シナジーが見込める領域
要因：シナジー創出、新規事業領域への進出
寄与：中計期間後半からの寄与を想定

既存事業の延長線上にある技術・分野へ30%、
将来的に既存事業と関連可能性がある新規領域に70%の
投資を行い、「STAGE 3」期間中に複数案件の事業化を目指す。

● 周辺領域（新市場開拓・新商品開発）：30%　● 新規領域（多角化）：70%

Challenge1000「STAGE 3」全社変革方針

変更なし

四国化成

独自技術に立脚した事業戦略と、それを支える企業風土により、優位性・独自性を生み出し維持してきた。
「STAGE 3」全社変革方針では、6つの戦略のもと、当社の強みである事業戦略と企業風土を強化し、更なる企業価値の向上を目指す。

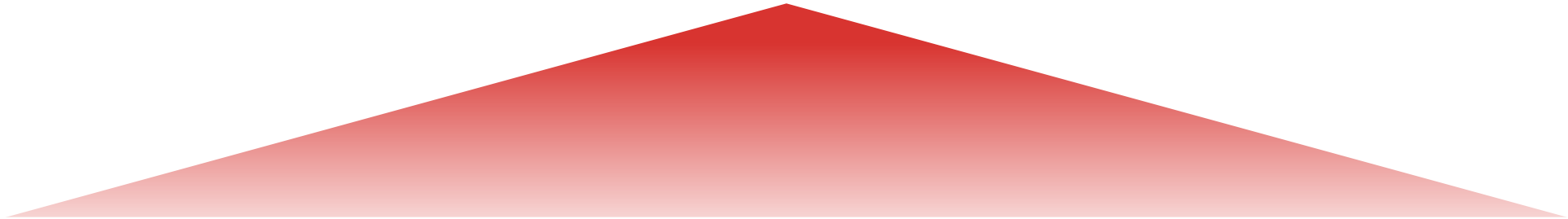
事業戦略

独自技術を起点とした事業展開

×

企業風土

誠実で細やかな顧客対応



人材戦略

成長機会の強化と
人材ポートフォリオの最適化

DX戦略

データドリブン経営の推進

広報戦略

採用ブランド力・社内エンゲージメント向上

財務戦略

成長投資を支える調達と資本効率向上

サステナビリティ戦略

安全・環境対応・品質の強化

新規事業戦略

社内事業創出＋外部連携（M&A含む）

Challenge1000「STAGE 3」投資計画

更新

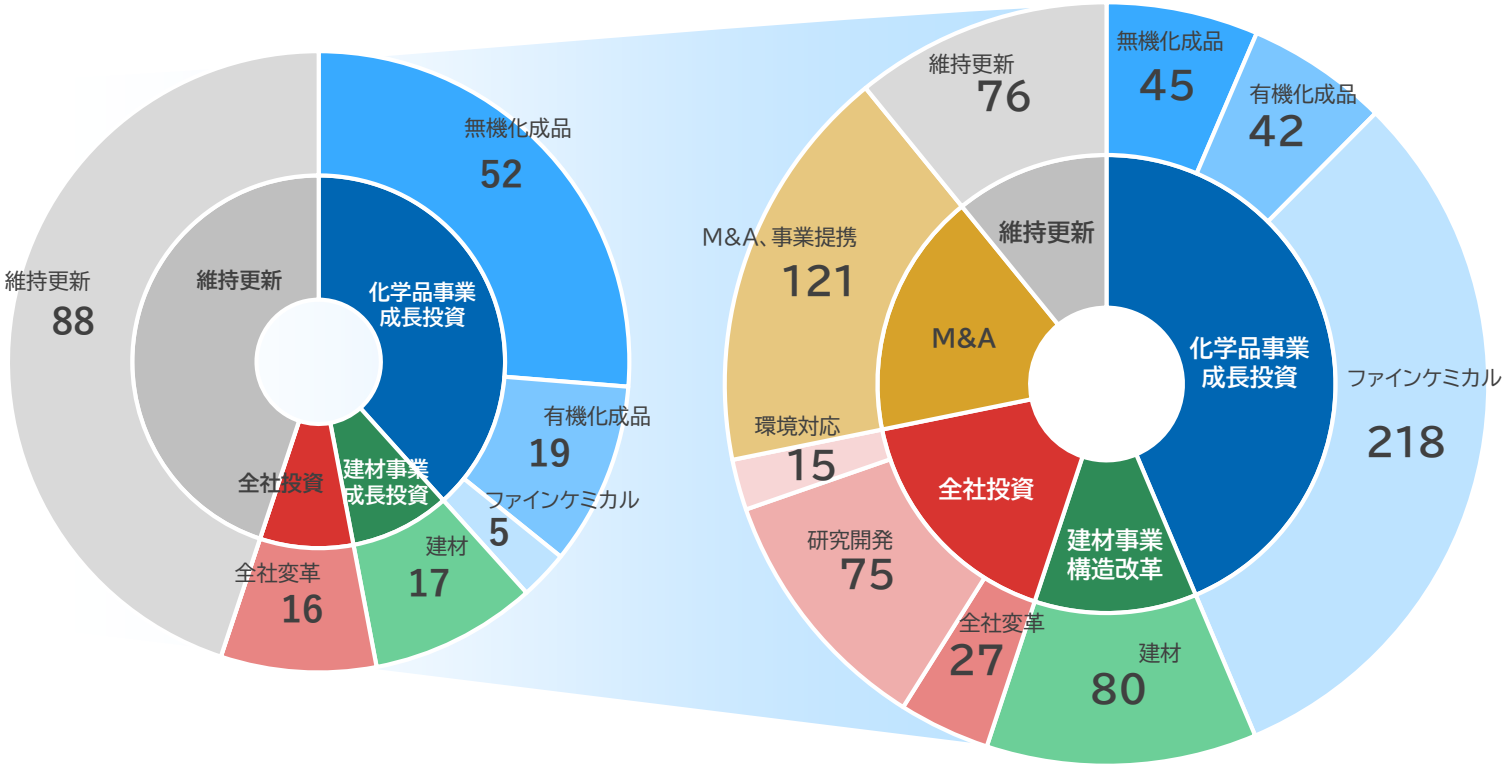
四国化成

「STAGE 3」では26-29年累計で最大700億円の投資を実施する。
坂出工場の新設等、成長投資を行うとともに、DXやR&D新棟など従業員が効率的にモチベーション高く働ける環境整備にも積極投資を実行。

(億円)
100 Million yen

「STAGE 3」投資計画(変更前)
投資総額 **194**億円

「STAGE 3」新投資計画
投資総額 **700**億円



年度別投資額・減価償却費

	2026年	2027年	2028年	2029年
投資額	181億円	99億円	215億円	205億円
減価償却費	37億円	41億円	67億円	79億円

投資カテゴリ	主な投資内容
無機化成品	新規開発品 プラント建設投資
有機化成品	サニタリー製品生産設備拡張
ファインケミカル	坂出工場関連投資、丸亀工場 GliCAP増産
建材	生産拠点再構築
全社変革	DX投資、基幹システム更新
研究開発	R&D新棟建設
環境対策	脱炭素関連投資
M&A	M&A80億円、新規事業投資、外部提携等

Challenge1000「STAGE 3」株主還元方針

更新

四国化成

【株主還元方針】

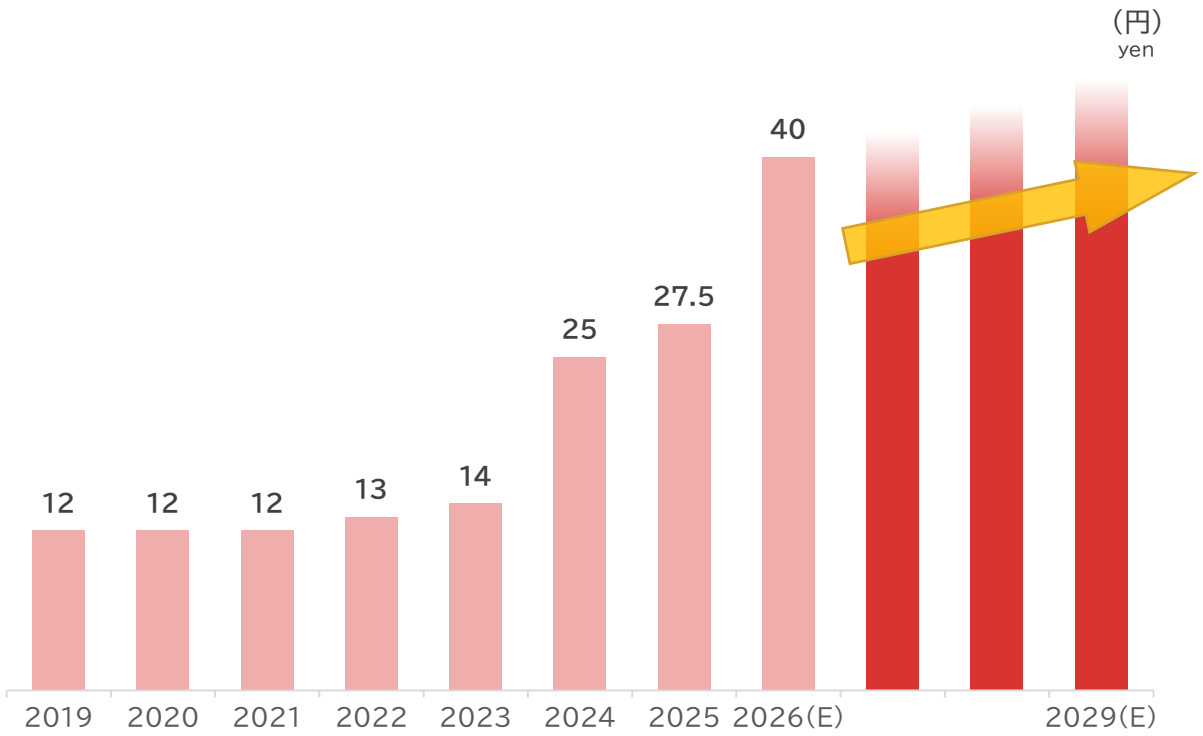
- 配当性向 30%
- 総還元性向 50%
- DOE（連結株主資本配当率） 3%

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

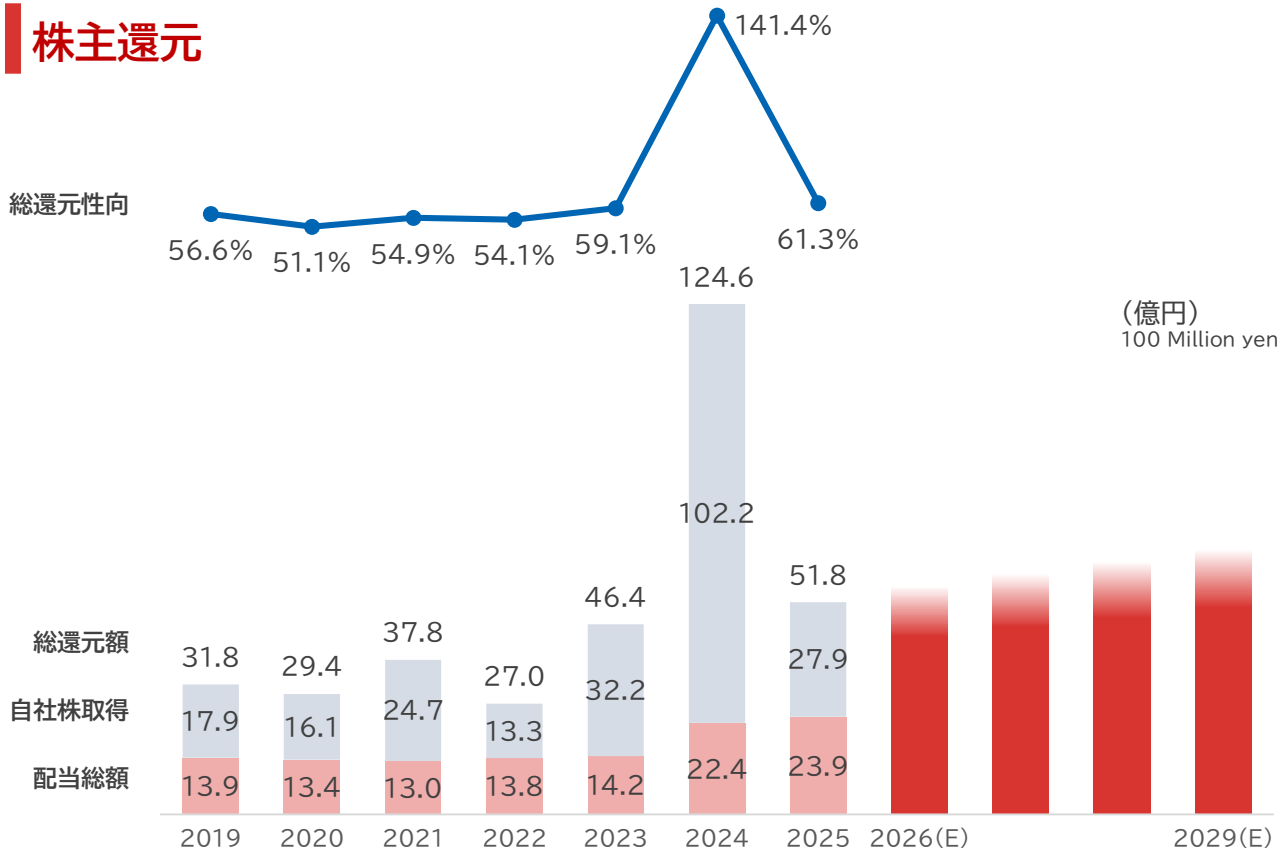
・安定配当と機動的な自己株式取得による株主還元の充実を図る。

・攻めの成長戦略と株主還元を両立し、1株当たり利益・1株当たり配当の成長を目指す。

1株当たり配当金



株主還元



※2026/7/1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当金は分割考慮後の数値に調整しております。

「STAGE 3」キャピタルアロケーション方針

更新

四国化成

「STAGE 3」では余剰資本と将来営業CFを原資に、有利子負債も活用しながら26-29年累計で最大700億円の戦略投資を実施する。
余剰資本と将来営業CFを基に、成長投資と株主還元、財務健全性を両立し、中長期の企業価値向上を実現する。

連結貸借対照表（2025/12/31現在概算値）

金融資産

	FY2025末
有価証券	118億円
投資有価証券	274億円

運転資金

預金保持方針は売上高3か月分を目安としている。

	FY2025末
現預金	355億円

事業投下資本

	FY2025末
化学品事業	356億円
事業ROIC	21.1%
建材事業	95億円
事業ROIC	4.1%

有利子負債

	FY2025末
有利子負債	243億円
D/Eレシオ	0.26倍

簿価純資産

（現状分析）
CAPMにて算出した株主資本コストは5.5%。
現状のROEはこれを上回るものの、PBRは1倍近辺を推移しており、更なる企業価値向上を実現していくためには安定的なROE10%の達成が不可欠と認識。

	FY2025末
簿価純資産	937億円
ROE	9.5%

キャッシュアウト

積極投資と安定的な株主還元を両立

設備投資

26-29年度累計
最大700億円

研究開発費

最大250億円

株主還元

（還元方針）

配当性向 30%
総還元性向 50%
DOE 3%

安定的・継続的な株主還元と積極投資を両立

キャッシュイン

- ✓ ファインケミカルを中心とした高い営業CF創出力
- ✓ BSマネジメントによる金融資産圧縮
- ✓ 健全性を意識した借入方針

研究開発費控除前営業CF

800億円

金融資産

金融資産は「STAGE 3」の投資原資として活用を検討し、2030年以降の長期的な成長を見据えた積極投資に活用する。

有利子負債調達

2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に有利子負債を活用する。

連結貸借対照表（2029年末予測）

金融資産

運転資金

売上高成長に伴い運転資金は増加を想定するものの、CMS・コミットメントラインの導入により増加幅を最小限に抑制する。

	FY2029末
現預金	300億円以下

事業投下資本

（目指す姿）
「STAGE 3」では、余剰資本と営業CFを原資に、積極投資を実行し、2030年以降の持続的な成長に向けた体制作りの時期とする。

化学品事業は、ニッチな事業特性に起因する高い収益性を維持し、資本コストを上回る収益を継続的に創出することで、中長期の企業価値向上を実現する。

建材事業は、足元の需要減とコスト増により事業ROICが資本コストを下回ったが、強みを活かせる戦略に特化し、収益性の改善・資本コストを上回るROICへの回帰を目指す。

有利子負債

借入上限は格付（A-、R&I）を維持できる水準とする。
成長資金の機動的な確保に活用するものの、中長期的にはD/Eレシオ0.3倍台をターゲット水準とする。

	FY2029末
有利子負債	A格維持水準
D/Eレシオ	0.4倍以下

簿価純資産

（目指す姿）
「STAGE 3」では、長期的な成長を見据えた積極投資と安定的な株主還元を両立し、純資産の削減を図る。

成長投資を優先する局面においても、ROE10%を維持し、投資回収の進展と資本政策により、中長期的な資本効率の向上を目指す。

（ターゲット指標）
ROE → 10%以上

	FY2029末
簿価純資産	1,250億円以下
ROE	10.0%以上

Challenge1000 SDGs、ESGへの取り組み

変更なし

四国化成

マテリアリティ（優先課題）	当社の取り組み	目標項目：2029年目標値
①いきいきと活躍できる職場環境づくり 	・ワークライフバランスの推進 ・柔軟で多様な働きかたへの取り組み ・従業員の心と体の健康増進 ・多様な人材の登用と活躍 ・ハラスメント撲滅に向けた実効的な取り組み	・従業員サーベイによる高エンゲージメント者比率：**5ポイントのスコア向上** ・ストレスチェックによる高ストレス者比率：**5** %以下 ・年次有給休暇取得率：**75** %/人以上 ・健康経営優良法人：**ホワイト500** 認定 ・女性管理職比率：**10** %以上 ・障がい者雇用率：**2.5** %以上
②安全操業・環境保全・安定品質の追求 	・安全文化の醸成 ・脱炭素社会移行への貢献 ・安全/環境/品質に対する設備投資の実行 ・レスポンシブル・ケア活動の推進 ・コンプライアンス・リスク管理の強化 ・持続可能なサプライチェーンの構築	・休業災害：**0** 件/年度 ・GHG排出量：**33.6** %減・2021年度比 ・使用電力の再生可能エネルギー比率：**30** %以上 ・重大な環境・品質問題の発生：**0** 件 ・水使用量の削減（化学品3工場・生産量原単位）：**5**%減・2020年度比 ・新規お取引先様へのCSR適合の要請：**100** %
③新たな事業機会への挑戦 	・社会課題解決に向けた製品、サービスの創出 ・オープンイノベーション推進 ・挑戦する風土醸成、人財育成、制度設計	・新規サステナビリティ貢献製品・サービス及び、既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高：**100億円** ・新規事業部門の体制整備：**基本運用システム運用・改善** ・既存事業の売上高：**900億円**

免責事項

Disclaimer

◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあり得ます。

◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧いただくなどして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先
四国化成ホールディングス株式会社　経営企画室
TEL：0877-21-4119
https://www.shikoku.co.jp